

分担研究報告書

研究題目 市町村における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用のための
ガイド（案）に対する意見調査
—市町村への意見調査の結果・考察—

研究分担者 岩瀬 靖子（千葉大学大学院看護学研究院・講師）
研究分担者 春山 早苗（自治医科大学看護学部・教授）
研究分担者 奥田 博子（保健医療科学院健康危機管理研究部・上席主任研究官）
研究分担者 雨宮 有子（千葉県立保健医療大学健康科学部看護学科・准教授）
研究分担者 宮崎 美砂子（千葉大学大学院看護学研究院・教授）

研究要旨

本研究の目的は、本研究班で作成した「自治体における災害時保健活動マニュアル」（以下、マニュアル）の策定及び活用のガイド（案）に対して、市町村におけるマニュアル策定・見直し、活用の実際に役立つものとなるよう、充実させるべき内容を明らかにし、当ガイド（案）を精錬させて実効可能性を高めることである。

7都道府県24か所の市町村（保健所設置市以外）にて、統括等災害対応に中心的一かかわる保健師37名に、質問紙調査およびインタビュー（個別またはグループ）にて意見を聴取した。意見聴取では、災害時保健活動マニュアルの策定・見直し・ガイド（案）の構成及び内容について活用の状況と課題として感じていること、災害時保健活動の推進に対する内容を聴取した。

各自治体のマニュアル策定状況は、「a.未策定」11か所、「b.策定済みであるが見直し・活用未実施」5か所、「c.策定済みであり見直し・活用実施」8か所であった。所属自治体における策定・見直し・活用の課題には、【策定への優先度の低さや時間・人員の確保の困難】【策定における庁内連携体制や合意形成の不足】等、10の課題が抽出された。ガイド（案）の構成および内容に対する意見においては、策定・見直し・活用・行動化への活用可能性については概ね「活用可能である」との意見が得られた。改善点に関しては、全ての対象者より意見があり、【策定における合意形成と体制づくりの必要性の明示】【他職種・他部署・関係機関との協働・連携体制づくりを後押しする内容の明示】等、15の改善点に関するカテゴリが抽出された。

本結果に基づき、当ガイド（案）の充実すべき点として、次の9点が考えられた。すなわち、①庁内および関係機関との合意形成の必要性及び策定・見直しのための体制づくりの必要性の明示、②他職種・他部署・関係機関との協働・連携体制づくりを後押しする内容の明示、③策定の参考となる関連資料・基礎知識・事例の明示、④各基本項目・別冊における判断基準や関連フロー図など具体的内容の例示、⑤基本項目に明示する内容の検討、⑥初めての策定における必須項目と改訂時における任意項目の明確化、⑦見直し・改訂時期の目安や項目内容の明確化、⑧平常業務で聞きなれない災害対応に関する用語の説明、⑨ガイド・別冊の文言の一貫性、であった。さらに、本ガイドの現場実装による策定・見直しの推進上の課題として、本ガイドの周知啓発や策定プロセスにおける専門的助言の必要性や国・都道府県本庁・管轄保健所による後方支援の必要性について示唆された。

(研究協力者)

島田 裕子 (自治医科大学看護学部・准教授)

市川 定子 (自治医科大学看護学部・講師)

A. 研究目的

本研究の目的は、本研究班で作成した「自治体における災害時保健活動マニュアル」(以下、マニュアル)の策定及び活用のガイド(案)に対して、市町村におけるマニュアル策定・見直し、活用の実際に役立つものとなるよう、充実させるべき内容を市町村(保健所設置市以外)の保健師を対象に意見聴取を行うことである。その結果に基づき、当ガイド(案)を精練し実効可能性を高める上で必要な内容を考察する。

B. 研究方法

1. 調査対象者

市町村(保健所設置市以外)の統括等災害対応に中心にかかわる保健師を対象とした。調査対象者のリクルートは、研究者のネットワーク・サンプリングにて実施し、複数の都道府県の市町村に依頼を行なった。

尚、市町村の選定基準は以下の a~c のいずれかとした。

- a. マニュアルの策定に対して、取組の契機がつかめずいたり、困難を感じていたりする市町村
- b. マニュアルを策定したものの、その後、見直しや活用ができていない市町村
- c. マニュアルを策定し、見直しをしながら、その活用に取り組んでいる市町村

2. 調査方法

協力の得られた調査対象者に対して、調査項目に基づく質問紙調査(自由記載)を実施した。さらに、インタビューガイドに基づき、質問紙調査の回答内容の詳細について個別インタビューまたはグループインタビューのいずれかの方法で、オンライン会議(電話含む)または対面

で意見を聴取した。インタビュー時間は、30分~60分とし、対象者の了解を得た上で録音を行なった。

3. 調査時期

2024年2月(倫理審査承認後)~3月

4. 調査項目

- 1) 調査対象者の背景(所属機関の種別、職位、災害対応としてかかわっている内容、マニュアル策定状況)
- 2) 災害時保健活動マニュアルの策定・見直し、活用の状況と課題として感じていること
- 3) ガイド(案)の構成及び内容について
 - ① 分かりにくい表現や文言
 - ② マニュアルの策定や見直し・活用に対して、役に立ちそうか
 - ③ マニュアルの策定や見直し・活用に対する関心の喚起、取組への動機づけになるか
 - ④ マニュアルの策定や見直し・活用に対して行動を促すことができそうか(行動に移すことが難しい点は何か)
 - ⑤ 良いと思った内容
 - ⑥ 加えると良いと思う内容
 - ⑦ 修正が必要と思う内容
- 4) その他(災害時保健活動の推進に対する意見など)

5. 分析方法

1) 個別分析

質問紙調査の回答内容およびインタビューの録音データから逐語録を作成し、調査項目ごとに内容を整理した。

2) 全体分析

個別分析で整理したデータから、所属自治体における策定・見直し・活用の課題、ガイド(案)の構成および内容に対す

る意見（肯定的意見と改善点に関する意見）、災害時保健活動の推進に関する意見について、内容の相違性・類似性に着目し分類整理を行なった。

全体分析の結果から、ガイド（案）を精錬し実効可能性を高める上で充実させるべき点を考察した。

（倫理的配慮）

千葉大学大学院看護学研究院倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号 NR5-86）

C. 研究結果

1. 調査対象者の概要（表 1）

調査協力が得られた市町村は、7 都道府県 24 か所であり、内訳は、市 21 か所、町 3 か所であった。

調査対象者は、上記各市町村に所属する 37 名の保健師より協力が得られた。

調査対象者の職位の内訳は、課長 1 名、主幹 8 名、課長補佐（課長補佐級・副課長含む）11 名、副主幹 1 名、係長（保健師長、室長含む）6 名、主査 4 名、主任保健師 5 名、その他（社会福祉協議会局長）1 名であった。

各自治体のマニュアル策定状況は、「a.」に該当する自治体が 11 か所、「b.」5 か所、「c.」8 か所であった。

統括保健師の設置の有無の内訳は、「有り」が 17 か所、「無し」が 7 か所であった。また、統括保健師「有り」の内、事務分掌としての位置付けが無い自治体は 6 か所であった。

2. 意見聴取内容の結果

各調査項目に沿って分類整理した内容を以下に述べる。

1) 所属自治体における策定・見直し・活用の課題

インタビュー調査から、課題として 10 のカテゴリが導出された。以下に課題のカテゴリごとにサブカテゴリを用いて内容を示す。尚、【】はカテゴリ、〈〉はサ

ブカテゴリを示す。（表 2）

【策定への優先度の低さや時間・人員の確保の困難】には、〈保健師の分散配置や育休、人員削減等で策定にかかる時間や人員の確保が困難〉〈災害時保健活動マニュアル策定の優先度が低い〉〈策定担当者の負担が大きい〉が含まれた。

【策定における庁内連携体制や合意形成の不足】には、〈策定における庁内連携体制や合意形成の不足〉〈関係各課の人事異動等により保健師活動への理解や姿勢が変わる〉が含まれた。

【保健活動マニュアルの自治体内での位置付けの不明確さ】には、〈自治体の防災計画や課のマニュアルに保健活動の明記がない〉〈保健活動と自治体としての活動との兼ね合いの調整やマンパワーの確保が困難〉〈他の関連マニュアルと整合性がとれていない〉が含まれた。

【多数の災害関連計画・マニュアルの関連や概要把握の必要性】には、〈多数の災害関連計画・マニュアルがあり内容把握に困難がある〉が含まれた。

【外部関係機関との連携対応の不足】には、〈外部関係機関との役割分担や連携体制の不明確さ〉〈都道府県本庁・管轄保健所との連携の不足〉が含まれた。

【既存の保健活動マニュアルの実用性や具体的活動化の不足】には、〈現状に即した実用的なマニュアルになっていない〉〈マニュアルだけでは災害時保健活動のイメージがわきにくい〉〈災害対応と通常業務の調整の判断の不明確さ〉〈研修や訓練を行なっているが具体的活動化への不安がある〉が含まれた。

【既存の保健活動マニュアルの存在の共有や引き継ぎの不足】には、〈マニュアルの存在が自治体内および関連機関に共有されていない〉が含まれた。

【マニュアルの活用や見直しの不足】には、〈マニュアル策定後の活用や見直しに至っていない〉〈マニュアルの見直し内容が不十分〉が含まれた。

【どのようなキャリアラダーの保健師で

も確実に判断・行動できるマニュアルの必要性】には、〈どのようなキャリアラダーの保健師でも確実に判断・行動できるマニュアルが必要〉が含まれた。

【災害の多様性および発災直後から中長期に対応したマニュアルの必要性】には、〈発災直後のみならず中長期に対応したマニュアルの必要性〉〈多様な災害に対応可能なマニュアルの必要性〉が含まれた。

2) ガイド（案）の構成および内容に対する意見

（1）策定・見直し・活用・行動化に関する肯定的な意見

各調査項目に関連する肯定的な意見の集約結果を以下に述べる。意味内容のまとまり毎に分類整理した結果について、カテゴリ（A～D）毎にサブカテゴリを用いて内容を示す。尚、サブカテゴリは〈〉で示す。

A. 策定および見直し・活用について（表 3）

調査項目「策定や見直し・活用に対して役立ちそうか？」に対しては、23 か所の市町村より、「役立つ」との回答が得られた。その理由としては、〈記載すべき内容や構成を示したガイドと具体例を示した別冊が、初めて策定に取り掛かる際に参考になる〉〈策定後の見直し時に役立つ〉との回答が得られ、さらに本調査をきっかけに、〈実際に策定に取り組むきっかけになった〉と策定の行動化に至った市町村も3 か所あった。

B. 策定や見直し・活用に関する関心の喚起、取り組みへの動機づけについて（表 4）

調査項目「市町村におけるマニュアルの策定や見直し・活用に関する関心の喚起、取組への動機づけになるか？」に対しては、17 か所の市町村より「動機づけになる」との回答が得られた。その理

由としては、〈基本項目をもとに自組織の防災計画や関連マニュアル、基礎知識を確認することで気づきにつながる〉

〈目的やねらいが明示されている〉〈策定や見直しの取組への動機づけになる〉

〈別冊によってイメージしやすい〉〈保健師間や上司、他部署に理解を得る際に活用できる〉があった。さらに〈見直しに一部活用した〉と見直しの行動化に至った市町村も1 か所あった。

C. マニュアル策定や見直し・活用に対する行動化について（表 5）

調査項目「マニュアルの策定や見直し・活用に対して行動を促すことができるか？」に対しては、7 か所の市町村より「行動の促しにつながる」との回答が得られた。その理由としては、〈具体的内容や記載例を示す別冊が行動化に役立つ〉〈基本項目のチェックボックス形式が良い〉〈保健活動の全体像が発災時のロードマップづくりに役立つ〉があった。

D. ガイド（案）で良いと思った内容（表 6）

調査項目「ガイド（案）について良いと思った内容」に対しては、24 か所全ての市町村より回答が得られ、その内容は〈必要な基本項目や別冊で雛形が示されている〉〈マニュアル策定の全体像が把握できる〉〈参考資料の明示がある〉

〈災害フェーズにおける保健活動の全体像の明示がある〉〈改訂のポイントやタイミングの明示がある〉〈基本項目によって平時の取り組みの必要性を認識できた〉〈別冊に応援派遣調整のイメージ図の例示がある〉〈策定のハードルを下げる表現や簡潔明瞭である〉〈自治体の計画との整合性の確認や他部署との連携を深めるきっかけになる〉〈他自治体の取組内容や新たな視点を得るきっかけになる〉であった。

（２）改善点に関する意見（表 7）

次に各調査項目に関連する改善点に関する意見の集約結果を述べる。改善点に関する意見は、24 か所全ての市町村より回答が得られた。意味内容のまとまり毎に分類整理した結果について、カテゴリ毎に内容を示す。尚、カテゴリは【】サブカテゴリは〈〉で示す。

【策定における合意形成と体制づくりの必要性の明示】には、〈保健師間での合意形成の必要性の明示〉〈所管課や庁内との合意形成の必要性の明示〉〈他機関との合意形成の必要性の明示〉〈保健師のみならず関係他職種を含む策定推進チームづくりの必要性の明示〉〈策定に関わるスタッフや時間の確保の明示〉〈策定に取り組む望ましいステップやスケジュールの目安の明示〉が含まれた。【他職種・他部署・関係機関との協働・連携体制づくりを後押しする内容の明示】には、〈災害時保健活動に従事する関係職種にも活用できる内容であると良い〉〈他部署と協働・連携していく上で足掛かりとなるようなガイドになると良い〉が含まれた。

【関連する参考資料・知識・事例の明示】には、〈ガイドの各項目に関連する参考資料や知識（法・制度）の明示〉〈活動内容理解の助けになる具体的エピソードや参考例の明示〉が含まれた。

【ガイド・別冊全般に関する内容の改善】には、〈基本項目の根拠を強調する説明の明示〉〈日常業務で聞きなれない災害対応に関する用語の説明〉〈必須項目と任意項目の明確化〉〈チェックボックスが示す意味の補足説明の明示〉〈各立場の保健師が具体的に行動できる内容になると良い〉〈自治体の被害想定や活動場所確保の必要性の明示〉〈各活動部門の必要人数の目安や担当者を記載する必要性の明示〉〈ガイド・別冊の文言の一貫性および誤字等の見直し〉が含まれた。

【ガイド6）災害フェーズにおける保健活動に関する改善点】には、〈保健活動の具体的内容の例示や活動の判断基準の明示〉〈初めての策定と改訂に関する記載内容の見直し〉〈応援・派遣者に依頼する保健活動の整理の必要性の明示〉〈他の関連資料とのフェーズの捉え方の整合性〉が含まれた。

【ガイド7）市町村、管轄保健所、都道府県本庁の各役割と連携に関する改善点】には、〈被災市町村の統括保健師をサポートする支援体制や役割の明示〉〈市町村・管轄保健所・都道府県本庁との連絡体制や連絡先の図示の例示〉が含まれた。

【ガイド8）要配慮者への支援に関する改善点】には、〈要配慮者への支援の提示内容の吟味〉〈具体的な支援の流れや連携先との調整の例示〉が含まれた。

【ガイド9）応援派遣者の受け入れに関する改善点】には、〈受援決定基準や終了基準の具体例、流れなどの明示〉〈応援派遣に関する都道府県との連携強化の必要性の明示〉が含まれた。

【ガイド10）職員の健康管理・労務管理に関する改善点】には、〈具体的内容の例示と活動時期の見直し〉〈初めての策定と改訂に関する内容の見直し〉が含まれた。

【ガイド11）平常時の活動に関する改善点】には、〈平時の活動内容や改訂時期・タイミングの考え方の明示〉〈連絡が必要な地元の関係機関の例示〉が含まれた。

【ガイド12）マニュアル策定の要項に関する改善点】には、〈要綱や要領を作成することの必要性の見直し〉が含まれた。

【見直し・改訂に関する改善点】には、〈見直し時の項目内容の再吟味〉〈改訂のタイミングの目安の明示〉〈各自治体の独自項目や地域特性を反映し記載することの明示〉〈他自治体の避難者受け入れに対応できるガイドもあると良い〉が

含まれた。

【別冊の内容に関する改善点】には、〈各項目の具体的な内容の例示〉〈部門間の活動体制の図やフローシートの明示〉〈迅速な行動化を促すアクションカードの例示〉が含まれた。

【ガイドの普及啓発に関する改善点】には、〈国や都道府県からガイドの周知があると活用につながりやすい〉〈ガイドに関する研修実施による普及啓発の必要性〉が含まれた。

【新たに追記を考慮すべき内容】には、〈災害時における感染症対策の追記の必要性〉〈小規模自治体の場合の活動系統等の補足や追記の必要性〉〈個人情報取り扱いの留意点の追記の必要性〉が含まれた。

3) 災害時保健活動の推進に関する意見

災害時保健活動の推進に対する意見は、全ての市町村より回答が得られた。以下にカテゴリ毎に、その内容を述べる。

【災害時保健活動の推進における課題】

(表 8) には、〈マニュアル作成や見直しをきっかけに保健師間の共通認識を持つ必要性〉〈被災時の支援を経験し通常業務と災害対応の並行した実施の難しさを痛感した〉〈平常時の保健活動を推進する必要性〉〈他部署・他職種・全庁的に理解を得ていく必要性〉〈他部署や他職種も含んだマニュアル策定や研修の必要性〉〈都道府県からマニュアル策定に対する市町村へ支援の必要性〉〈県レベル・管内レベルの関係機関・関係部署との調整や合意形成の必要性〉〈保健所との連携強化の必要性〉〈DHEAT 研修と市町村研修の効果的な連動の必要性〉

〈迅速に具体的な行動化につながる研修や訓練の必要性〉〈災害時保健活動への認識や優先順位を高める必要性〉〈定期的にマニュアルを確認する時間や仕組みづくりの必要性〉〈マニュアル作成後の平時の活用の必要性〉〈発災時に被災自

治体の活動の振り返りができる機会やサポートの必要性〉が含まれた。

【取り組みの中で望ましいと感じている点】(表 9) には、〈自治体内での災害時保健活動の理解やマニュアル作成、研修の必要性の理解がある〉〈マニュアル作成を通して平時の研修や準備の必要性の認識が深まり毎年研修や訓練を行なっている〉が含まれた。

【本ガイドに期待する位置付けや策定に関する意見】(表 10) には、〈発災直後から中長期にわたる保健活動の役割の明示〉〈基本的方針を示すマニュアルづくりを支持する位置付け〉〈マニュアル作成に関する助言やサポート〉〈国や都道府県から本ガイドの周知があると活用につながりやすい〉〈本ガイドを保健師だけではなく首長や防災主管課も含め周知があるとよい〉〈本ガイドに関する研修実施による普及啓発の必要性〉が含まれた。

【策定や見直しへの今後の展望】(表 11) には、〈ガイドを活用した策定を推進したい〉〈庁内で分散配置されている保健師間で連携を図りたい〉〈他部署・他職種と連携を図りたい〉〈計画策定や実務的訓練を重ねたい〉〈既存のマニュアル内容について保健師間で理解を深めたい〉〈マニュアル策定時に受援方針を明確にしていきたい〉〈自組織での研修や訓練の取り組みを推進していきたい〉〈防災をテーマに地域住民と地域づくりの推進をすすめたい〉が含まれた。

D. 考察

調査結果から、マニュアル策定、見直し、活用において市町村保健師が感じている課題およびガイド(案)を精練し実効可能性を高める上で充実させるべき点を検討する。

1. マニュアル策定、見直し、活用において市町村保健師が感じている課題

マニュアル策定における課題として、結果(表 2)より、6 か所の市町村から

【策定への優先度の低さや時間・人員の確保の困難】があることが挙げられた。背景として、〈分散配置や育休、人員削減があり慢性的な人手不足がある〉ことや〈通常業務の中で災害時保健活動マニュアルの優先度が低く〉なること、〈担当者の負担が大きい〉ことが語られた。これらの課題を軽減するために、マニュアル策定プロセスやマニュアルに示す必要のある基本項目を簡潔明瞭に示し、かつイメージ化しやすいように例示を示すことで、時間や人員の確保が困難な中でも取り組みの障壁を下げる必要があると考えられた。

さらに【策定における庁内連携体制や合意形成の不足】【多数の災害関連計画・マニュアルの関連や概要把握の必要性】【保健活動マニュアルの自治体内での位置付けの不明確さ】があることが挙げられた。庁内での合意形成については、マニュアルの策定段階における合意形成と策定されたマニュアル内容に関する合意形成があると考えられる。

災害時保健活動を検討する上では多数の庁内の部署との連携が必要であり、特に危機管理部門との合意形成や自治体の地域防災計画との整合性を図ることが望ましい。しかし結果（表2）より、15か所の市町村でこれらの課題があることが明らかとなり、庁内での合意形成の困難が多く、市町村で策定上の共通課題であることが考えられた。

また【外部関係機関との連携対応の不足】も挙げられ、庁内のみならず管轄保健所や都道府県本庁、地元の支援関係機関との連携に関する課題があることが明らかとなった。庁内および関係機関との合意形成や連携体制の構築のために、マニュアル策定段階から関係各部署への合意を得ていくことや策定チームの形成、策定を事業として位置付けていく方策が重要であると考えられる。しかしながら、庁内および関係機関との合意形成については多くの市町村で課題として挙げ

られているように非常にハードルの高い課題であるため、策定段階から合意形成を得ることは望ましいことであるが、まずは策定を進めた後に、徐々に関係部署等と合意形成を図っていくことを目指す方策も重要であると考えられた。

また市町村の取り組みを支援するため、都道府県本庁や管轄保健所によるマニュアル策定プロセスの後方支援が必要であると考えられた。

次に、見直し・活用における課題として、【既存の保健活動マニュアルの実用性や具体的活動化の不足】【既存の保健活動マニュアルの存在の共有や引き継ぎの不足】【どのようなキャリアラダーの保健師でも確実に判断・行動できるマニュアルの必要性】が挙げられた。〈策定したマニュアルが実際の災害時に活用可能なレベルの実用性を伴っていない〉ことや〈全ての保健師の判断や行動化を助ける内容になっていない〉ことが明らかとなった。さらにマニュアルの存在自体も内部の職員や外部関係機関間で共有されていない課題が明らかとなった。

また【マニュアルの活用や見直しの不足】もあり、策定後定期的な見直しや活用機会が持ちにくい現状が明らかとなった。これらの課題を解決するために、策定だけではなく、活用・見直しの定期的な実施方法もマニュアルに記載することで活用・見直しの仕組みづくりにつながると考えられた。また、マニュアルを活用した平常時の保健活動との連動の必要性があると考えられた。

さらに【災害の多様性および発災直後から中長期に対応したマニュアルの必要性】の課題があることが明らかとなった。近年、多様な災害が頻発していることから、災害特性に応じたマニュアルの整備の必要性や初動のみならず中長期的な保健活動を展開するためにマニュアル化すべき内容を検討する必要性がある。本内容は、マニュアルに明示することによって災害時保健活動を推進する基盤と

なるとともに、庁内関係各部署に災害時保健活動の位置付けや役割についての理解を得ることにもつながると考えられた。

2. ガイド（案）を充実させるべき内容

ガイド（案）の活用可能性については、調査対象者から概ね肯定的な意見を得られた。

特に、結果より〈必要な基本項目や別冊で雛形が示されている〉〈マニュアル策定の全体像が把握できる〉〈参考資料の明示がある〉等、マニュアル策定プロセスや記載すべき内容の具体的イメージを助ける構成内容が支持された。

また、〈基本項目をもとに自組織の防災計画や関連マニュアル、基礎知識を確認することで気づきにつながる〉〈目的やねらいが明示されている〉等、災害時保健活動と関連が深く整合性を図ることが必要な自組織の防災関連計画や災害時の活動における基礎知識を確認するきっかけとなり得ることが挙げられた。さらに基本項目内容がなぜ必要であるのか、目的を明示することによって策定の動機づけにつながり得ることが示唆された。

さらに、〈他部署との連携が深まるきっかけになる〉〈保健師間や上司、他部署に理解を得る際に活用できる〉等、策定を進める上で組織内外の合意形成を後押しする上での活用可能性についても示唆された。

次に、ガイド（案）の更なる改善点については、結果より以下の点が示唆された。

- ① 庁内および関係機関との合意形成の必要性及び策定・見直しのための体制づくりの必要性の明示
- ② 他職種・他部署・関係機関との協働・連携体制づくりを後押しする内容の明示
- ③ 策定の参考となる関連資料・基礎知識・事例の明示
- ④ 各基本項目・別冊における判断基準

や関連フロー図など具体的内容の例示

- ⑤ 基本項目に明示する内容の検討
- ⑥ 初めての策定における必須項目と改訂時における任意項目の明確化
- ⑦ 見直し・改訂時期の目安や項目内容の明確化
- ⑧ 平常業務で聞きなれない災害対応に関する用語の説明
- ⑨ ガイド・別冊の文言の一貫性

以下に、上記の改善点における充実すべき内容を考察する。

①および②については、考察1.で前述した庁内外の合意形成に関する課題に関連する内容であると考えられた。そのため、サブカテゴリに抽出された、策定の前提として、〈保健師間、庁内所管課、関係他機関・他職種との合意形成が必要であることをガイドに明示する必要〉がある。

また〈策定を推進するためのチームを組織化〉することが重要であると考えられるが、単にマニュアル策定のみを目的とするだけではなく、関係職種・関係部署・関係機関との協力連携関係の強化や人材育成等の目的を考慮していくことが重要であると考えられた。さらに、〈策定に係るスタッフや時間を確保することを明示する〉ことや〈策定に係るステップやスケジュールの目安を明示する〉ことで、担当者が取り組みの見通しを得やすく、負担感を軽減する助けになると考えられた。

そして、保健活動に携わる関係職種（栄養士、歯科衛生士など）や関係他部署との連携を促進する内容として、一連の保健活動を推進する上で連携が必要であり策定の検討プロセスを協働で行う必要性について明示する必要があると考えられた。

次に、③④⑤⑥に関する改善点については、各基本項目や別冊において、関連する資料の出典や URL の追記、参考と

なる事例やフロー図を示すことが必要であると考えられた。また、初めての策定における必須項目と改訂時における任意項目について、再検討を行い整理する必要があると考えられた。このことにより、災害時保健活動に必須となる基本的内容を網羅したマニュアル策定につながると共に、更に改訂において具体性や地域特性を踏まえた実効性の高いマニュアルの見直しにつながると考えられる。

さらに、今後のガイドの精錬に向けて、追記を検討すべき点として、災害時の避難所支援における感染症まん延予防等〈災害時における感染症対策の追記の必要性〉があると考えられた。

また、災害時の〈個人情報取り扱いの留意点の追記の必要性〉等、活動展開に伴う倫理的配慮に関する内容を検討する必要があると考えられた。

⑦については、前述の考察1.で述べたように、策定後の活用や見直しの不足の課題に関連する内容であると考えられた。改善点として、〈改訂のタイミングの目安を明示〉することで、継続的に見直しをする仕組みにつながると考えられる。さらに改訂の際の見直し内容として〈各自治体の独自項目や地域特性を反映し記載する〉等を明示する必要があると考えられた。

⑧および⑨については、平常時には触れる機会が少ない災害時に特徴的な専門用語については、ガイドの巻末に用語解説として明示することと、ガイドと別冊で用いる用語や文言の一貫性を見直す必要性が示唆された。

最後に、ガイドを活用したマニュアル策定・見直し・評価を現場に実装していく上で、結果（表10）から〈国や都道府県からガイドの周知があると活用につながりやすい〉〈ガイドに関する研修実施による普及啓発の必要性〉に関する意見が得られた。このことから、本ガイドを本研究班のHP上で発信することや各自治体に周知啓発することによって現場

での活用推進を図ることが重要であると考えられた。

さらに、本ガイドを活用した策定プロセスにおいて、〈マニュアル作成に関する助言やサポート〉〈国や都道府県から本ガイドの周知があると活用につながりやすい〉〈本ガイドを保健師だけではなく首長や防災主管課も含め周知があるとよい〉〈本ガイドに関する研修実施による普及啓発の必要性〉等、専門的な助言の必要性や国・都道府県本庁・管轄保健所による後方支援に関する意見が抽出されたことから、市町村の策定プロセスへの支援体制と後方支援のあり方を検討する必要があると考えられた。

支援体制および後方支援においては、大学等専門機関のみならず市町村に身近であり災害時の連携が重要である管轄保健所や都道府県本庁の保健師のサポートが必要になると考えられる。そのため、今後の課題として、ガイド活用や策定プロセスのファシリテートに関する研修や教育機会の提供を検討していく必要があると考えられた。また庁内や外部機関とのマニュアル策定・見直しにおける合意形成および連携を促進していくために、国や都道府県からの公的文書等での活動促進のバックアップを検討する必要があると考えられた。

E. 結論

本研究班で作成した「自治体における災害時保健活動マニュアル」（以下、マニュアル）の策定及び活用のガイド（案）に対して、市町村におけるマニュアル策定・見直し、活用の実際に役立つものとなるよう、充実させるべき内容を市町村の保健師を対象に意見聴取を行った。

市町村24か所、37名の保健師より協力が得られた。所属自治体における策定・見直し・活用の課題には、【策定への優先度の低さや時間・人員の確保の困難】【策定における庁内連携体制や合意形成の不足】等、10の課題が抽出された。ガイド

(案)の構成および内容に対する意見においては、策定・見直し・活用・行動化への活用可能性については概ね「活用可能である」との意見が得られた。改善点に関しては、全ての対象者より意見があり、【策定における合意形成と体制づくりの必要性の明示】【他職種・他部署・関係機関との協働・連携体制づくりを後押しする内容の明示】等、15の改善点に関するカテゴリが抽出された。

本結果に基づき、当ガイド(案)を精錬させて、実効可能性を高めるために充実すべき点として、以下の9点が考えられた。

- ① 庁内および関係機関との合意形成の必要性及び策定・見直しのための体制づくりの必要性の明示
- ② 他職種・他部署・関係機関との協働・連携体制づくりを後押しする内容の明示
- ③ 策定の参考となる関連資料・基礎知識・事例の明示
- ④ 各基本項目・別冊における判断基準や関連フロー図など具体的内容の例示
- ⑤ 基本項目に明示する内容の検討
- ⑥ 初めての策定における必須項目と改訂時における任意項目の明確化
- ⑦ 見直し・改訂時期の目安や項目内容の明確化
- ⑧ 平常業務で聞きなれない災害対応に関する用語の説明
- ⑨ ガイド・別冊の文言の一貫性

さらに、本ガイドの現場実装による策定・見直しの推進上の課題として、本ガイドの周知啓発や策定プロセスにおける専門的助言の必要性や国・都道府県本庁・管轄保健所による後方支援の必要性について示唆された。

F. 健康危険情報
なし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

表 1. 調査対象者の概要

市町村 ID	都道府 県	市町村 別	マニ アル 策定状 況※1	調査対象保健師の人数（職位）	統括保健師の 設置状況※2
①	F 県	市	a	1 名（主査）	無
②	F 県	市	a	1 名（課長補佐/室長）/1 名（室長）	無
③	F 県	市	a	1 名（副課長）	無
④	F 県	市	a	1 名（主任保健師）/2 名（主査）	有*
⑤	A 県	市	a	1 名（主幹）	有*
⑥	F 県	町	a	1 名（主任保健師）	有*
⑦	F 県	町	a	1 名（係長）	有
⑧	F 県	市	a	1 名（主任保健師）	有*
⑨	F 県	市	a	1 名（課長補佐）	有
⑩	F 県	町	a	1 名（主任保健師）	有
⑪	G 県	市	a	2 名（主幹兼課長補佐）/2 名（主幹）/1 名（主査）	無
⑫	F 県	市	b	1 名（係長）/1 名（主任保健師）	無
⑬	E 県	市	b	1 名（総括副主幹）	無
⑭	G 県	市	b	1 名（課長補佐兼係長）	有
⑮	C 県	市	b	1 名（課長補佐）	無
⑯	B 県	市	b	1 名（課長補佐）	無
⑰	D 県	市	c	1 名（主幹）/2 名（課長補佐）/1 名（係長）	有*
⑱	F 県	市	c	1 名（主幹兼係長）	有
⑲	F 県	市	c	1 名（保健師長兼係長）	有*
⑳	E 県	市	c	1 名（主幹）	有
㉑	G 県	市	c	1 名（課長補佐）	有
㉒	B 県	市	c	1 名（補佐兼係長）/1 名（社協事務局長）	有
㉓	G 県	市	c	1 名（課長）/1 名（係長）	有
㉔	B 県	市	c	1 名（課長補佐）	有

※1 マニュアル策定状況

- a. マニュアルの策定に対して、取組の契機がつかめずに行ったり、困難を感じていたりする市町村
- b. マニュアルを策定したもの、その後、見直しや活用ができていない市町村
- c. マニュアルを策定し、見直しをしながら、その活用に取り組んでいる市町村

※2 *印は事務分掌としての位置付けは無し

表 2. 所属市町村におけるマニュアル策定・見直し・活用の課題

カテゴリ	サブカテゴリ	コード	ID
策定への優先度の低さや時間・人員の確保の困難	保健師の分散配置や育休、人員削減等で策定にける時間や人員の確保が困難	作成にあたり、複数の保健師が話し合っていかなければならないが、分散配置が進み、業務内で皆で話し合う時間を取ることが困難。	②
		経験年数の浅い保健師や育児休業中の保健師等により、実動可能な人員が不足	③
		年々人員も減り通常業務で手一杯な面があり、時間や人員の確保が難しい。災害時マニュアル作成は個人の時間を捻出して取り組むような現状である。	⑥
		保健活動マニュアルを策定する上で、保健師が分散配置となっていること。保健師が各課で係長級の職位となっているため、保健活動に従事可能な保健師の人数や保健師が所属する部内調整も必要となる。	⑪
		保健師が日々の業務に追われ、ワーキンググループを立ち上げてマニュアルを作成するに至らない。	⑪
		産休等により保健師数が少ない。退職により入れ替わりも多い。コロナが落ち着いたので災害対応を考えなければならないと思う。	⑦
	通常業務における災害時保健活動マニュアル策定の優先度が低い	通常業務の忙しさに追われて、災害が身近に起きていない時期は災害時のマニュアルまでじっくり取り組む余裕がない	②②
		行動に促すことを難しくする要素は通常業務の多さ、災害時マニュアル作成や改訂は一業務として明確になっていないため、その余裕がない	②②
	策定担当者の負担が大きい	マニュアルを策定できるスキルがある職員の確保が難しい。通常業務と並行し策定するには策定担当者の負担が大きい。	⑤
策定における庁内連携体制や合意形成の不足	策定における庁内連携体制や合意形成の不足	マニュアル策定において、庁内連携体制がない。策定時健康づくり課だけでは把握・決定できない部分もあり、確認相談すべき内容、担当課が不明。	⑤
		要援護者の対応などは保健部門のみならず、福祉部門との連携が重要であるため今後調整を図る必要性を感じている。	⑱
		保健師だけで作るものではなく、協働して作る雰囲気でもなくハードルが高い。防災とのコミュニケーションが取れていない。	⑦
		マニュアル作成にあたり保健師間での検討や共有はできるが、防災部門など他部署との共有、擦り合わせなどは意識のギャップがあり難しい。そうなると、作成しても活用できないことが想定され、必要性は感じていてもマニュアル作成のための行動に踏み出せないでいる。	⑦
		マニュアルの策定は必要だと感じるが、災害対策本部のもと分掌事務が決められているため単独で決定できない。周りを巻き込む必要がある。	⑧
		市防災計画に記載の所属（部署の役割）や保健師の分散配置があるので、災害発生時の保健師の役割について、保健師を一元管理して保健師が活動するのか、それぞれの部署で活動するのも未協議の状況である。市防災計画での所属の位置付けや内容の確認、役割の共有等、調整必要な部分がすごくあり、そこを組織横断的にどの様にやっていくかというのが課題である。	⑮
		このガイドをもとに、町の防災計画等との擦り合わせ等是可以するとは思いますが、実際には、町の防災計画を変えるところまでいかないとならない（大きな話になる）ので、独自に保健活動マニュアルを作るという動機付けまでは難しい。町の計画は業者に委託して作成しているが内容はざっくり。	⑨

		市の防災計画に沿ってマニュアルの作成を行う際のフェーズ毎の市の対応や役割の考え方や、所属課の役割業務等との整合性を調整していくことが難しいと考えられる。	⑩
		要配慮者の安否確認・ハイリスク者の支援等については、他課や関係機関との調整や協力が必要となるため、健康づくり部門だけの対応では難しいところがある。どこがどのように対応するという文章の数行（内容）を（具体的に）決定するまでの調整がかなり必要になる。	②④
	関係各課の人事異動等により保健師活動への理解や姿勢が変わる	市職員の防災計画とのすり合わせ、関係各課も人事異動等で担当者が変わると保健師活動への理解や姿勢が変わる	②②
保健活動マニュアルの自治体内での位置付けの不明確さ	自治体の防災計画や課のマニュアルに保健活動の明記がない	市防災計画は厚いが保健活動は載っていない。今後保健活動マニュアルを作成していきたい。	②
		災害時に市の保健師等を一括配置する計画にするのかどうか決まっていない。	⑤
		課の中のマニュアルで保健師が行った方がよい活動がマニュアルに反映されていない。自分たちのマニュアルの必要性を感じている	④
		災害対策応急計画に保健師は医療救護班として明記。具体的な内容や体制は示されていない。	⑧
		町の防災計画に「保健師」「保健活動」という記載がない。あくまで福祉班のスタッフとしての活動になるため、保健活動に特化したものではなく、福祉班としての活動マニュアルの作成は必要だと思う	⑦
	保健活動と自治体としての活動との兼ね合いの調整やマンパワーの確保が困難	福祉部門に分散配置されているため、課としての役割と保健師としての活動役割の兼ね合いで悩みがある。現状、所属の業務を優先しなければならない。上司には相談しているが具体的な検討に至っていない。事前に検討していく必要性を強く課題に感じている。	④
		災害時は町の防災計画等に準じて、町災害対策本部の指示系統のもと1つの駒として動くことになっている。保健活動としては動けない。	⑨
		町の防災計画で、福祉班として大まかに事務分掌があり、対策本部の指示により臨機応変に業務が与えられる状況。	⑦
		保健師は、配属先によって、保健活動と福祉避難所の要配慮者の対応要員とに分かれているため、マンパワーが分断されている。	②①
		発災時保健活動のリーダーとなれる職員が少ない。	⑤
	他の関連マニュアルと整合性が取れていない	保健活動マニュアルと災害救護マニュアルの内容の整合性が取れていない。	⑫
	自治体内の役割分担や連携体制が不明確である	保健活動マニュアルと災害救護マニュアルの両マニュアル活用にあたり、他課や関係機関との連携が必要。	⑫
		市の災害対策本部の医療救護活動、避難所巡回保健活動、災害応援派遣保健師の対応について、保健師と事務職の役割分担が明確になっていない。誰がどのような業務を担うのか不明確。	⑤
		市の避難所マニュアル、災害時対応マニュアルの上での保健師の活動マニュアルということではあるが、保健師だけでつくってしまった。	⑭
		避難所担当の部署の職員とは連携をするが、実際の危機管理のところとは連携してこなかった。災害発生しないことの甘えもあった。	⑭

		受援について、実際、市で受け入れるところの全体調整ができていない。	②②
多数の災害関連計画・マニュアルの関連や概要把握の必要性	多数の災害関連計画・マニュアルがあり内容把握に困難がある	自治体の地域防災計画（厚さ 7-8cm）、災害救護マニュアル、災害初動マニュアル、県災害時保健マニュアル、医薬品の確保と共有に関するマニュアル等、厚い冊子が複数ある。それらから必要な部分を抜き出して、重要なことを集約して載せた概要版ができればいい。	①
外部関係機関との連携体制の不足	外部関係機関との役割分担や連携体制の不明確さ	内部の調整では課題は感じていないが、災害は広域的な対応も求められるので安房郡としての支援体制を整えていく必要があると感じている。そのため、医師会など外部の関係機関や保健所との連携を図る必要があると感じているが意識に温度差があると感じる。	⑮
		医療救護対策として、具体的なことを医師会、薬剤師会、歯科医師会の三師会と災害時の協定は結んでいるが、細かい検討まではできていない。	⑪
	都道府県本庁・管轄保健所との連携の不足	管轄保健所との連絡調整もできていない。	⑪
		保健所では、コロナ対応の影響もあり災害対策会議がストップしていたように思うが、今年度から再開すると聞いているので連携を図っていきたい。	⑮
		自治体の地域防災計画の中の健康増進班が救護所の設置、医療品、医療器具の共有確保を市として賄うのか、県や圏域ごとの、そこをすみ分けを平時からやっておく必要がある。	⑩
既存の保健活動マニュアルの実用性や具体的活動化の不足	現状に即した実用的なマニュアルになっていない	組織編成や防災計画等、策定当時から修正された事項が未反映で現状に即しておらず活用できない。現状に即した内容且つ実的な内容に改訂する必要がある。	⑪
		具体的な内容が明記されておらず動けない。早急な確認・修正が必要	⑫
		受援時の準備(体制、必要物品)の具体化に課題	⑰
		現在のマニュアルはさっくりとした流れが示されているのみで、手順までは明記されていない。使える内容のマニュアルかという点で課題を感じている	④
		物品の所在やデータの内容などが不明確になっている。行動化にいたりにくいと感じている	④
		マニュアルは策定したが具体的な行動レベルや何を把握し何をアセスメントするのかまでは示されていないため、具体化が課題である。フェーズごとの対応は示しているが具体的にない。	⑰
		令和元年台風の災害対応経験の振り返りから、具体的に動けるようなマニュアルを作成したいと考えている。	⑥
		昨年度、風水害被害があったことをきっかけに、EMIS のシステムを自主的に閲覧したところ、市内の医療機関が数か所しか事前登録がされていないことがわかった。これでは実際に情報も集約できないと感じ、登録を進める必要があると思った。また、ログインする際に PW も必要であるため、もし自分が登庁できない場合に他の人も PW を知っておく必要性があると感じた。	⑰
	マニュアルだけでは災害時保健活動のイメージがわきにくい	マニュアル策定は係長以上などの管理監督職の立場にあるものが策定することが多く、若い年代層は現実味がない。出来上がったものを読んで内容はみるが、災害対応の経験もないとイメージがわきにくい。マニュアルだけでは難しい。	②②
	災害対応と通常業務の調整の判断の	災害対応と通常業務を並行して行わなければならない場合の業務の調整	②④

	不明確さ	課題としては、市の災害はかなり大規模な災害だったので、大災害にはどうしたらいいかという対応ができるが、業務をやりつつ災害に対応するというのがどの様にしたら良いかということが課題。受援体制についても来年度みんなで話し合っってマニュアルを作成していこうと話し合っている。	⑯
	研修や訓練を行なっているが具体的活動化への不安がある	活用の研修や訓練を行っているが、経験の浅い保健師等のみの参集時の活動には不安があるため、本年度アクションカードを作成中	⑰
		受援時の準備(体制、必要物品)の具体化に課題	⑰
既存の保健活動マニュアルの存在の共有や引き継ぎの不足	マニュアルの存在が自治体内および関連機関に共有されていない	保健活動マニュアル策定後に「災害救護マニュアル」を策定したが、存在自体が引き継がれておらず活用できていない。	⑫
		各課長は人事異動で変わっていくため、合意されていないと途切れてしまうことが懸念される。	④
		災害時保健活動マニュアルの周知は、保健師の所属する部署、防災・危機管理課以外では一部の幹部に留まっております市内の周知に課題がある	⑰
		関係機関への周知が保健所・近隣自治体保健師のみであり不十分である	⑰
マニュアルの活用や見直しの不足	マニュアル策定後の活用や見直しに至っていない	まだ活用や見直し至っていない。	④
		保健師自身がよく見直してこなかった。	⑭
	マニュアルの見直し内容が不十分	毎年度、避難所（公設の公民館が 15 カ所）の確認の声かけだけで終わっている。	⑭
どのようなキャリアラダーの保健師でも確実に判断・行動できるマニュアルの必要性	どのようなキャリアラダーの保健師でも確実に判断・行動できるマニュアルが必要	所属自治体の特徴として、地域が広域であり台風被害の際は 7 か所で現地対策班が立ち上げられる体制になっているが、各保健師が情報収集に出かけていっても遠方で帰って来れなかったり、情報収集内容の差が見られたこと問題があった。そのため、誰でも等しく必要な情報が収集できるように、先のファイルを作成した。	⑰
		作成の必要性は感じているが、当市においてどのようなマニュアルが必要なのか悩んでいる。今回のような全体的なマニュアル＋当市の保健師は、避難所へは巡回型の形をとるため、どの年齢層の保健師が巡回しても対応できるようなマニュアルが必要と考えている。	⑪
		新人から管理期まで全員で共通理解をしておくこと、いざいという時の意識	⑳
		大規模災害時の職員参集ができるか(9月の台風災害時は市内の冠水により市内の職員が出動できなかった)や、参集時は誰が最初に来て同じように初動体制がとれるようにすること（アクションカードの作成）が課題	㉔
災害の多様性および発災直後から中長期に対応したマニュアルの必要性	発災直後のみならず中長期に対応したマニュアルの必要性	市指定避難所運営マニュアルは、短期的な視点で作成されているため、中長期的になった場合の対応について検討が必要である。	㉑
		災害時の対応経験は過去に 2 回あり、1 回目の時は初動マニュアル整備後だったため、災害を受けて初動マニュアルを見直したが、令和元年の東日本豪雨の時に避難所開設期間が長期化し、マニュアルが初動だけ（の活動について記載）では使えず、活動を延長していく中でどの様な体制をとっていくかを手探りでやっていた。	㉓
	多様な災害に対応可能なマニュアルの必要性	どの様な災害によってどの様なマニュアルを整備していくかが漠然としていたため、最初に作っていく段階では一番保健師が活動しやすい初動体制のものから取り組んだが、災害に応じてどの様なマニュアルを整備していく必要があるかを考えていかなければ	㉓

		いけない。	
		課題として、市災害計画や保健活動マニュアルは大規模災害を想定して作成しているため、台風災害等、災害の種別や規模によっては使用しない（できない）場合がある。令和 5 年 9 月台風で線状降水帯が発生し水害が発生した時に、通常業務をやりながら災害対応もする状況で、実際にはマニュアルを使用できなかったため、災害の種別や規模によって対応できるようなマニュアルが必要である。	②4

表 3. 策定および見直し・活用について

サブカテゴリ	コード	ID
記載すべき内容や構成を示したガイドと具体例を示した別冊が初めて策定に取り掛かる際に参考になる	とてもなると思った。初めて作成するにあたって、記載内容や雛形がある程度あるので取組みやすいと思う。	①
	別冊で具体的に示されている（文例がある）ので、実際に作っていけそう。具体的にイメージできそう。この通りやれば策定できそうな印象である。記載すべき項目の解説やチェックボックスがあり使いやすそうと思った。	③
	策定に向けての参考になると思う	④
	まずは、取り掛かる方法の参考になり、どこに相談していくのかという検討にもつながると思う。要項や、改訂の記載など改めて気付かされる。初めての策定時にどのような項目を記載すればいいのかわ目処がつく。作成シートで書き込む様式であるため敷居が低い。全体構成を示すガイドと具体例の別冊があり役立つ	⑤
	文章も短くページ数も少ないので、取り掛かりやすいと思う。別冊があることで具体がわかりやすく有用である。	⑨
	災害時保健活動マニュアルの全体像が把握でき、チェックボックス形式の為、策定の進捗管理がし易く、策定する際に活用し易い。マニュアルに記載すべき項目が分かる為、着手しやすい。	⑦
	特に別冊のシートがあることが気分的にも負担なく、進捗もわかりやすいためとても助かった	⑧
	具体的な手順レベルを検討するうえで道標になる	⑥
	大変わかりやすく、はじめて策定する時に大変役立つと思う。マニュアルに記載すべき内容が丁寧に項目だてされていて、このとおりの内容を用意すればマニュアルが出来上がるので活用しやすいと考える。特に初回は、マニュアルに盛り込む「内容」と「全体の構成」が大変なため一連の流れとして具体的に示されているのが大変良いと感じた。	⑪
	どのような視点が必要か明記されており、活用できる	⑫
	作成シートに各市町村の状況を加筆修正すれば災害時の保健活動を行う上での必要な内容が網羅されたマニュアルが作成できるので、災害時の備えとして、保健師間で共通認識を持つために活用できると思う。	⑬
	盛り込んだ方が良い基本内容がまとまっているため、取りかかりには役立ちそうだと思う	⑮
	現在市の防災計画は、災害ごとに対応が分かれている。ガイドの１）～１２）の項目に対し、市の計画と照らし合わせて確認していくことで、災害時の保健活動を行う際にマニュアルの存在の確認や位置づけ、組織体制の確認、フェーズ毎の保健活動指針作成に役立つと考えられる。	⑯
	基本項目やひな型などが提示されているため、策定の一步が踏み出せそう。資料 1-2 に具体的な内容が記載されているため活用できる。	⑰
実際に策定に取り組むきっかけになった	初めての策定にはとてもわかりやすいと思う。役に立つと思う。	⑳
	足りない項目を見直すことができる。マニュアルを構築する体制（策定・及び改定の検討組織の設置等）についてもきちんと書いてあり、なるほどと思った。	㉓
	今回の調査依頼がきっかけで、実際にガイドとシートをみて「やってみよう」と感じ、実際に取り組むことができた。まだ途中段階であるが、段階的に進めていけそうと感じている。	⑧
	策定を試みた。	②
	具体的な細かい内容が書いてあるため、当てはめながら作ることができる。自分もこれに当てはめながら本市の最初のほうだけ作ってみたが、例えば市防災計画にうたってある組織図は本市のマニュアルには入れていなかったが、膨大なマニュアル（市防災計画）の中にそれを探すよりは、必要なものをきっちとマニュアルに（含めるように）記載してあるので非常に良いと思った。	㉓
	すでに策定済みの自治体においても抜けている項目に気づくことができる	⑤

策定後の見直し時に役立つ	改訂にあたり内容の過不足や修正が必要なものが策定したマニュアルと照らし合わせるとわかるため取り組みやすい	①
	更新時のポイントが示されているのが良い	⑥
	未策定はもちろん見直しにも非常に役立つと感じる。見直しの際にも「本当にこれでいいのか」点検することができる。基本的な方向性を確認することができたり、見落としなどがなかったか確認できたりすると思う。	⑩
	見直し時には、このガイドの内容を盛り込んでいるかを確認することで見直すべき内容が確認できるため、役立つと感じる。本自治体の例としては、フェーズ一覧や健康管理に労務管理が必要であることの気付きができ、次期改訂時には掲載を検討したいと考えている。	⑪
	マニュアルとは、別に市の受援計画があるが、受援を受け入れるまでは計画にあるが、誰を、どこで、何に対して、だれが受け入れるかまで明確に決定していなかった。今後、検討していきたい。	⑮
	とても参考になる。災害を経験してない保健師が避難所で困らないようにという視点で作成したが、統括的立場の者がどんなふうに動いたらいいのかというところの視点は全然なかった。今回の保健師活動体制ということで、統括部門と、あと現場部門みたいな形で分けて考えられる。	⑲
	本市のマニュアルと見比べて、本市のマニュアルに不足している点等再確認ができる点は良い。	⑳
	作成しているマニュアルの足りない項目を見直すことができる。ガイド案「２.マニュアルの基本項目」は、マニュアルをはじめて策定する場合と、既に策定してあって自治体や関係機関の方針・体制の変更に応じた修正をする場合の、２パターンになっているため、その状況に応じて確認できる。	㉒
	ガイド（案）「災害フェーズにおける保健活動の全体像」は、災害の初動から復旧・復興までの流れについて把握でき、長期の災害対応時の目安となる。	㉒
	職員の健康管理に関してはとても大切と思うので、それが書いてあることによって、みんながローテーションを組んだり、人によって子供や高齢の親がいたりとか、そういうことも考えながらローテーション組むことがとても大切になってくると思うので、この点を少し参考にさせてもらおうと思った。	㉔

表 4. 策定や見直し・活用に関する関心の喚起、取り組みの動機づけについて

サブカテゴリ	コード	ID
基本項目をもとに自組織の防災計画や関連マニュアル、基礎知識を確認することで気づきにつながる	日常業務で使用する媒体の活用や、自治体での防災計画内容との整合性を図るのは、気づきや振り返りにつながる	⑤
	マニュアルの12の基本項目をみて改めて自組織の防災計画や関連マニュアル、基礎知識の確認をしなければと思った	③
	やってみようという気持ちになり、必要な関連資料（他の市町のマニュアルや県のガイドラインなど）を自分で集めて参考にしながら取り組み始めている。	⑧
目的やねらいが明示されている	目的やねらいが明示されている点	⑤
策定や見直しの取組への動機づけになる	関心の喚起になるかどうかは、その人（その自治体）次第だと思われるので難しいが、「関心はあるけど取り組めない」という人（自治体）にとっては、取組への動機づけにはなると思われる。ガイドは、策定の見直しには活用できる。取組の動機づけにもなりそう。	⑤
	マニュアルをどのように策定したらよいかわかるため、取りくみやすさにつながると思う	①
	動機づけになると思う。近隣市町で未策定の自治体も、本調査協力をきっかけに取り組んでみていることを聞いている。	⑨
	策定や見直し・活用に対する関心の喚起等になると考える。行政保健師は災害時保健活動に関心が高く、マニュアル策定・活用、平時の取組みの重要性は認識していると感じている。	⑪
	動機づけには、自分ごととして考えることが大事であるため、ある程度役立つ	⑫
	ガイドラインを示していただくことで、取組やすくなる	⑭
	市の防災計画は、災害本部を中心とした全庁体制での計画、行動が基本となっており、保健活動もその一部分となっている。ガイドはフェーズ毎の保健活動を行う上でのポイントが示されており、活動や取組の動機付けにはなると考えられる。	⑯
	何もないところから策定する市町には、マニュアルがあると作成しやすい。	⑱
	今後の見直しでは参考にさせていただきたい。	⑱
	必要な項目がこれを参考にわかるので、改訂する動機づけになると思う。	⑳
見直しに一部活用した	各項目が提示されているので、不足している項目を確認することができる。	㉒
	足りないところがあるのかなというのが確認できた。	⑱
別冊によってイメージしやすい	別冊もありイメージがつくと思う	④
	特に別冊のシートがあることが気分的にも負担なく、進捗もわかりやすいため、とても助かった	⑧
	未策定の市町村は、まずは別冊の加筆修正によりマニュアルが作成できるので、取組みやすいと思う	⑬
	ガイドだけでは難しいが、別冊があるため、動機付けになりイメージもつきやすい。細かく別冊に記載があるので、取りこぼしなくマニュアルが作成できる。	⑰
	具体的な細かい内容に当てはめながら作ることができる。	㉓
保健師間や上司、他部署に理解を得る際に活用できる	策定するにあたり、保健師、保健師が所属するリーダー、部課長、防災担当課に対し説明、理解を得る際にガイドが参考資料として活用できる。	⑦
	マニュアル 策定 ガイドがあることで保健師間の意識の方向性が統一できる	⑰
	個人ごとの解釈にならず策定できそう	⑰

表 5. マニュアル策定や見直し・活用に対する行動化について

サブカテゴリ	コード	ID
具体的内容や記載例を示す別冊が行動化に役立つ	具体的な内容が示されているので行動化に役立つと思った。	⑥
	何を載せるべきかが把握でき、行動には移し易くなった	⑦
	下書きになるマニュアルの作成シートは、行動の促しにつながると思う。	⑤
	別冊があることで行動化につながる	⑩
	ガイドに加え、別冊があることで具体的なイメージがしやすく大変わかりやすいと思った。	⑪
	具体的な内容及び別冊（案）があるため、マニュアルの策定行動を促すことができる。	⑰
策定チームを立ち上げることで行動化につながる	ワーキングを立上げることで、策定の役割分担することができそうである	⑰
基本項目のチェックボックス形式が良い	基本項目がチェックボックス形式になっているのが良い。	⑫
保健活動の全体像が発災時のロードマップづくりに役立つ	災害フェーズにおける保健活動の全体像が、発災時のロードマップづくりに有効だと感じた。	⑪

表 6. ガイド（案）で良いと思った内容

サブカテゴリ	コード	ID
必要な基本項目や別冊で雛形が示されている	マニュアルの基本項目として、「自治体や関係機関の方針・体制の変更に応じた修正」で気づかない点が明記されている及び明記されていることで漏れなく確認、修正できる。マニュアルに入れるべき内容が順序だてて記載されており、雛形もあるため初めて策定する際は策定するハードルが下がり取り組みやすい	①
	作成シートに記入しながら、ガイドを並行で見、抜けている項目はないかチェックしていく方式なのはありがたい。別冊のひな形を埋めていけばマニュアルの形に仕上がるのが、「策定したいけどどうすれば良いかな」と思っている自治体にはハードルが下がって良い。	⑤
	初めてのマニュアル策定として、別冊があるので取り組みやすい。市町村名を入れ替えれば出来上がる下敷きがあるので取り組みやすい	②
	別冊(案)マニュアルの作成シートがあること。職員の健康管理・労務管理の記載、予算要求の根拠資料にする活用方法の提示、参集基準の記載などがある	⑤
	別冊は、市の行動マニュアルとも似ていたもので、別冊を活用しながら見直しが進められると思った。	⑥
	別冊に様式（ひな形）がある為、どのような内容を載せるのかイメージがし易い。	⑦
	ガイドで必要な基本項目や手引きの説明があり、別冊で実際に書き込んで完成できるシートがあることが良い。気分的にも負担なく、段階的に進めていけそうという気持ちになった。	⑧
	別冊で具体的な文例や枠組みが示されている。基本的項目が網羅されている	⑩
	別冊として、はじめてマニュアルを策定する際のひな型を作成していただけたのは、とても分かりやすかった。	⑮
	各自治体が策定するにあたり、記載すべき事項が具体的に書かれているため、同じ内容のマニュアルを策定することができる。	⑰
	具体的な細かい内容が書いてあるので、当てはめながら作ることができる点。	⑳
	足りない項目を見直すことができる点。	㉓
マニュアル策定の全体像が把握できる	マニュアルを策定するにあたり、県のマニュアルを参考に見様見真似で策定する予定だったが、記載すべき内容がチェックリスト形式で項目立てて明記されている為、マニュアルの全体像がイメージできた。又、策定するにあたり、どこまで詳細な内容を策定するのか分からなかったが、マニュアル策定の全体像が把握できたことで、載せるべき項目を先ず策定し、その後詳細な内容を練り上げていく事が整理できた。	⑦
	流れに沿って示されているので、作成シートがあるので取り掛かりやすいと思われる。	㉔
参考資料の明示がある	参考資料が提示されている点	⑤
	参考例、図を用いると良いと明記されている	①
	参考資料が示されているのが良い	⑩
	共通帳票（市町村から県への応援要請書式含む）または、共通帳票があることの明記。	⑪
災害フェーズにおける保健活動の全体像の明示がある	災害フェーズ毎に具体的にチェックできるようになっているため、実際に策定済の場合の見直しに活かせる。	⑤
	フェーズごとに記載されている。災害フェーズにおける保健活動の全体像の一覧があるとイメージしやすくなってよい	③
	ガイド p4、別冊 p6「災害フェーズにおける保健活動の全体像」	⑬
	災害フェーズにおける保健活動が具体的に記載されており、変更に応じた修正も記載があり分かりやすい。	⑭

改訂のポイントや タイミングの明示 がある	所属自治体の地域防災計画や関連マニュアル等を把握して、それらの改訂があれば修正を加える点	③
	基本項目が、「はじめて策定」する場合と「修正」で分かれている点 災害の種別や規模により対応が変わってくるため、作成しているマニュアルの見直しができる。	②②
基本項目によって 平時の取り組みの 必要性を認識でき た	市と、圏域の保健所と、県庁の各役割や連携の仕方、要配慮者の名簿とかの管理場所、受援が細かくガイドに書いてあったので、参考になる。	①⑨
	職員の健康管理を、保健師の視点から助言することにも必要と思った。	①⑨
	応援派遣受入れや職員の健康管理についても書かれている点。	②④
	ガイドの「平時の活動」で、要配慮者の支援体制については非常に参考になった。他部署がリスト化していない対象をリスト化しておく必要性を再認識した。	①④
	ガイド案の内容に、応援派遣の受入れと活用、災害が起きてからではなく平時から考えておく必要性、自治体の BCP との関係等についての記載があり、その様な取り組みを平時から考えておく必要があり、マニュアルに不足している点等再確認ができる点は良い。	②①
別冊に応援派遣調整のイメージ図の 例示がある	別冊に災害時の保健師等広域応援派遣調整要領のイメージ図（図は DHEAT のみとなっているが、市町村は災害時の保健師等広域応援派遣調整要領の内容の方が直結するため。DHEAT の要請は都道府県が、保健師の応援要請は市町村から都道府県への要請がスタートとなるため。）	①①
策定のハードルを 下げる表現や簡潔 明瞭である	策定に向けてのハードルを下げるような表現があること	④
	簡潔、明瞭である。	①⑧
自治体の計画との 整合性の確認や他 部署との連携を深 めるきっかけにな る	ひな形を埋めればできるとは言え、庁内の他部署等と調整する必要もあるため、マニュアルの策定が、平時の取組の 1 つになっていくと思った。	⑤
	ガイドの 1) ～ 1 2) の項目に対し、市の計画と照らし合わせて確認していくことで、災害時の保健活動を行う際にマニュアルの存在の確認や位置づけ、組織体制の確認、フェーズ毎の保健活動指針作成に役立つと考えられる。	①⑥
他自治体の取組内 容や新たな視点を 得るきっかけにな る	マニュアル策定済の自治体にとっても、他自治体で取組んでいる内容などの新たな視点が得られるのが良い。	⑤

表 7. 改善点に関する意見

カテゴリ	サブカテゴリ	コード	ID
策定における合意形成と体制づくりの必要性の明示	保健師間での合意形成の必要性の明示	保健師の中でも合意形成を図ることが必要。保健師の中で複数人が必要性を感じて、一緒に作ろうという合意形成を図ることが出来れば進むのかもしれない。組織の中で作成する、一部の職員が作るものではない、その後の活用を含め、ということ、策定の前段階の、最初に保健師間で合意形成を図ることが重要というメッセージのようなものが必要では。	⑰
	所管課や庁内との合意形成の必要性の明示	保健活動マニュアルを策定し組織的位置づけのためには、庁内関係各課との調整が必要であるため、保健活動マニュアルを所管する課の課長等の合意が最初に必要だと考える。初めての場合にはそのことが困難な場合もあるのではないかと推測する。	⑳
		自治体組織の中での合意形成が必要。6)、7)、9)については、保健活動体制の構築を考える内容であり、保健師だけでなく組織の上層部、防災担当部署など関係者・部署との調整が必要のため、どこまで踏み込んで作成できるのか悩ましい。保健師のみで考えるのではなく、組織の中の一部としての役割があり活動であるため、保健師だけが、命を守るために動きたいと表を作り始めるのは順序として違うと思う。自治体組織の中での合意形成が先である。	⑰
		やらなければならないと思っている。担当者単独で策定できるものではなく、課内、庁内、関係者との摺合せ、合意形成が必要であり、負担感は大きい。	③
		他職種、他部署、全庁へ理解を得ていくことに関する内容を入れる必要がある	⑫
		災害対策本部のもと分掌事務が決められているので、保健師だけで策定することが難しい。	⑧
		職員の健康管理・労務管理 についても人事部門との協議が必要となる。保健師が使用するマニュアルの内容だけではなく組織全体のマニュアルに入れる必要があると考えられる。	⑪
	他機関との合意形成の必要性の明示	医師会との連携・調整が大事であり、その行動への促しに役立つと良い	⑬
		見直しは必要だと思っているため、不足や修正すべき内容は分かりやすく参考にして取り組めそうではあるが、他機関や他課との連携が必要だと思うため、そこは課題となる	⑫
		マニュアル策定にかかわるのは担当課だけではないので、県連部署との調整も含めどれくらいの職員がどれくらいの期間どのようにかかわるのがイメージとして示されると良い。	⑤
		医師会、歯科医師会、薬剤師会との調整、管内で調整が必要	⑫
	保健師のみならず関係他職種を含む策定推進チームづくりの必要性の明示	保健師だけでマニュアルを作成するのではなく、チームで取り組んで他職種とも合意を得ていく組織づくりをしていくことを明示すると良いのではない	④
		分散配置で保健師1人だと、若い職員だと課の中でどれだけ意見を述べて聞いてもらえるかということが課題。1人で作ってしまうと、「その人が作ったものでしょ」となってしまう。検討する仲間を増やしていくことが必要。一人配置のところだと尚更である。チームを作ることが重要であることを明記すると良いと思う。	④
	策定に関わるスタッフや時間の確保の明示	時間とスタッフの確保が必要	⑫
		日頃の業務の中で、マニュアル策定や見直しに係る取り組み体制の確保が難しい。	⑱
		策定の行動に取り掛かれそうであるが、通常の業務内に策定に要する時間の確保がどれだけできるか	⑪

	策定に取り組む望ましいステップやスケジュールの目安の明示	策定に取り組む前の、望ましいステップについても記載があると良い。地域防災計画に記載されている内容がほとんどであるが、地域防災計画に触れる機会がない場合、作成シートを見ても、用語が難しく感じ、策定にいたることができないかもしれない。まずは地域防災計画を見る、知る（研修・組織内説明や協議）機会を得て、取り組むという、策定に取り組む前の、のぞましいステップについても記載があると良い。	⑰
		これらを記載していく上でどう動いたら良いか分からない部分が多くあり、又、策定に係る手間と労力が果てしない事も分かった。2-1の課題にあるように、策定に携われる人員が少なく、通常業務と並行しながら策定計画をどの様に進めていくか必要人数、時間がイメージできない。そこを明確にしないと行動を促す事は難しいと思われる。	⑤
		マニュアル策定の要項等も含めて、何からどう進めていくと良いかが分からない為、策定スケジュール等があると良い。	
他職種・他部署・関係機関との協働・連携体制づくりを後押しする内容の明示	災害時保健活動に従事する関係職種にも活用できる内容であると良い	保健師だけではなく栄養士や歯科衛生士など一緒に災害時保健活動に従事する職員にも読んでもらいたい。一緒にマニュアルを検討していく必要性を感じているので、保健師だけがこうやるべき、ということだと負担感を感じる。	
		管理栄養士や歯科衛生士等も、保健師と共に災害時保健活動を担う要員であることが説明できる助けとなるよい。	⑤
	他部署と協働・連携していく上で足掛かりとなるようなガイドになると良い	保健活動について、分散配置の福祉部門も含めるのか検討していく必要があると思った。他課と協働・連携していく上では（医ケア者や福祉避難所への避難など、ケアマネなどとの連携も必要になってくる）議論が必要と思う。自治体にあった形にしていく上で、ガイドを足がかりにしながら議論のバックアップになるような内容になるとよい。	④
		最初から全てというのは難しいので、まずは保健部門からマニュアルを作って、そこを足がかりにしながら福祉部門をどう広げていくか考えていけると良いと思う。	④
関連する参考資料・参考知識・参考事例の明示	ガイドの各項目に関連する参考資料や知識（法・制度）の明示	様式は全国統一のものをを用いると良いと思うが、全国保健師長会のものを使用したらよいのか？そのような様式について参考資料として明示があるとよいと思う。	⑰
		災害時特有の制度や法律についても知っておく必要があると思うため、ガイドに内容そのものを掲載するというよりも、ここは押さえておこうなど参考資料として示されていると良いのではないかな	⑰
		項目ごとに詳細が記載できるよう P.7以降のように、参考資料の紹介があると良い。	⑤
		6)災害フェーズにおける保健活動について、「災害時の保健活動推進マニュアルの周知」報告書 P40～42を参考資料として記載。	⑰
		ガイド p1. 4) に③がない➡入れてほしい。具体的な様式があるとイメージできる ④⑤がない➡入れてほしい。難しい言葉は最後に解説されていると良い。	①
		p1. 1-4) 12項目とその続きの①②④は該当か所がわかったが、③⑤がどこに該当しているか。	⑳
		災害対応でかかった費用の保障や費用負担に関する情報がわかると、具体的な準備ができる。発災時の使用（予算要求）もできる。	⑫
		県の災害時保健活動ガイドラインのように、記録しておくべき様式集・資料集があると、より分かりやすい	⑨
		（ガイド案 p8 の 9）「応援派遣者の受入れ」に）応援保健師が来てくれた時に渡すための市の特徴が分かるような資料がこの様な形という例が入ってい	⑯

		ると良い。そうすることで、統一して人口やこの様な部落やこの様な職業の人が多くとか、簡単に各市町村が記入できて、それを来てくれた応援保健師すぐ渡せる形になっているのがあると良いと思った。	
	活動内容 理解の助 けになる 具体的エ ピソード や参考例 の明示	実際の自治体のマニュアルの具体例があると良い。市町村の規模によっても異なると思うので、大規模や小規模の市町村の具体例があると助かる。自分はネットワークをつかって他市のマニュアルを取り寄せたりすることができたが、ネット上で公開しているところが少ないため若い人などは具体例の掲載があると助かるのではないかな。	⑥
		ヒアリング自治体での結果、失敗談や課題、工夫点や効果的なポイントなど、コラムとして載せてもらえると参考になる（具体的なエピソードが、理解や参考に有効なため）	⑪
		令和5年9月の台風時には、本市で職員は自宅待機になっていたが当日夜間に招集がかかった際に市内の至る所が冠水して出勤できなかった。そういった時に今度どのように対応していくかとか、そのような実際経験して気が付いた経験をマニュアルに落とし込んでいく事になると感じた（過去の対応が難しかった経験をマニュアルに反映させる事に関する記述を加える）。	⑳
		すでにマニュアルを策定している市町には、さらに実効性を高めるための対応が必要となる。ガイドに明記されている修正部分について具体例（参考例）を示していただきたい。	㉑
ガイ ド・別 冊全般 に関す る内容 の改善	基本項目 の根拠を 強調する 説明の明 示	ガイド（p1 か最後）に、過去の災害を検証した結果、必要と考えられた実情に沿った内容として挙げていることを強調する文章があると良い。	⑫
	日常業務 で聞きな れない災 害対応に 関する用 語の説明	日常業務で聞きなれない言葉があるため、巻末に用語の説明リストや解説、参考資料の明示などがあると有難い。本ガイドを読むのは保健師だけではなく他の職種も読む可能性（読んでもらいたいと思っている）があるので、わかりやすいと助けになる。所属としての活動マニュアルを作成していく上で、わかりやすいと有難い。	④
		ガイド9）応援派遣者の受入の左欄「DMAT、DHEAT」わかっているようでわからない、英語で書かれるとわからない、区別がつかない➡最後の用語集で意味を記載してほしい	⑫
		p1. 2.L6「…アクションカード…」と何か。日ごろ使わないので意味がわからない	①
	必須項目 と任意項 目の明確 化	最初からすべてを網羅していくと、作成が進まないと思う為、まずは必須の項目、次に任意項目とか、改訂を見越しての作成の促しもあると思う。	⑪
		各市町村の実情によって異なる部分はあると思うが、可能であれば、ある程度共通する内容、且つ入れたほうがよい内容をマニュアル作成シートなどに入れる。	⑫
	チェック ボックス が示す意 味の補足 説明の明 示	p3（1）フェーズ0～1（発災から24時間以内）の□（チェックボックス）の順番は優先順位を示しているのか、優先順位ではなく確認が必要な内容についての項目なのかが分かりにくい。優先順位ではなく確認が必要な内容の項目を列挙したものなのか、分かるようにしたほうが良い。そのほうが、作成する者がどの様な手順で、どの様に考えていけば良いかが分かり易くなる。	㉓
	各立場の 保健師が 具体的に 行動でき る内容に	自組織のマニュアルは、保健師の立場別に作成した（統括、リーダー、現場スタッフ）。それぞれの立場の保健師がどのように行動したら良いのかを示す構成である。特に経験年数が浅い若い職員であっても何を見て何をするのか判断できる内容をすぐに見てわかるように工夫した。	⑱

	なると良い		
	自治体の被害想定や活動場所確保の必要性の明示	日頃からの想定を含め、活動場所確保が重要であることの記載 ガイド案 p 2 の 4)「保健活動の体制」の内容に、災害時にはどこを拠点に保健師が活動するかについても明記しておくが良い。	⑰ ⑳
	各活動部門の必要人数の目安や担当者を記載する必要性の明示	統括部門は複数人、避難所巡回はロジ職員と 3 人を原則とする等が避難所・車中泊等の対策に明記されるとよりわかりやすく、改訂時の参考になる マニュアルに担当者の氏名をいれると（別冊の例 P 2 等）、担当者が変更になるたびにマニュアルの改訂が必要なため、氏名を入れる一覧は別紙等にすることも方法のひとつだと考える。 保健活動における保健師確保（人数）が難しい場合の人材確保方法や保健師に代わる人材について	⑳ ⑳ ㉑
	ガイド・別冊の文言の一貫性および誤字等の見直し	ガイド P 2 の 4) 統括部門(統括者及び副統括者) 及び現場部門(現場リーダー及び現場スタッフ)、P 6 の図上の統括保健師、補佐保健師、現場保健師など、シート P 2 の体制 統括補佐保健師、P 6 の 1) 統括保健師補佐者 L1「…要項…」、別冊 p 8, 12, 「(例) …要綱」は、要項・要綱 どちらか？ ガイド p 1, 3) ②「…ヴァージョン 1…」➡「…初版…」とした方が良い ガイド 1) マニュアルの目的 L1「…地元関係機関…」地元という言葉をあまり使わない。「地域関係機関」がよい。 右欄「地域医療コーディネーター」は地域災害医療コーディネータと異なるのか ガイド 1, 4) ②記載すべき事項（策定版及び見直し版…）策定版とは「はじめての策定における記載内容」、見直し版とは「自治体や関係機関の…」という表を指すと思いますが、他にあるのかと探してしまったので、注釈、あるいは表現の統一のいずれかが望ましい。 （P 2）1) 5 行目「分掌事務」と 3)「分掌内容」の違い（本市は「分掌事務」で「応急体制分掌事務」や「部・班分掌事務」と表記）。 （P 3）6)-(1)「応援派遣」は（国の災害時の保健師等広域応援派遣調整要領において）被災地以外の都道府県から被災地へ派遣することと用語定義があるため、国の要領に合わせ「応援職員」「応援要請」の方がわかりやすいかもしれないと感じた。また、初動において重要な点のため「はじめての策定における記載内容」に記載が必要ではないか（記載例「応援職員の受入」「応援要請可否の判断」等）。 保健医療福祉調整本部の設置は都道府県のため、主対象が市町村の本ガイドの修正時欄にあると混乱しやすいかもしれないと感じた。保健医療福祉調整本部との連携は必須と考える。 ガイドの本編と別冊が連動するイメージであれば、別冊の番号を 1, ➡ 1) にする ガイド p 1, 本篇➡本編、別冊 p 8, 12.要項➡要綱 P. 7 8) 要配慮差への支援 1 行目 誤) 要配慮者を迅速に把握にかつ、正) 要配慮者を迅速に把握しかつ 7 ページ (8) のところには、1 行目のところに「迅速に把握に」の「に」がなくてもいい良いのではないかと。 1 ページに文字数（漢字）が多めで、読みにくい印象	⑰ ② ① ② ② ⑰ ⑳ ⑳ ⑳ ① ⑤ ㉒ ㉓
ガイド 6) 災害フェー	保健活動の具体的な内容の例	はじめての策定の場合、各フェーズの記載内容がもう少し具体的に記載してあるとイメージしやすい。 フェーズ 2・3 のみ「通常業務」がないのはなぜか？	㉔ ⑤

ズにおける保健活動に関する改善点	示や活動の判断基準の明示	フェーズ全てに共通する項目が多く、新たに追加された項目、削除された項目が分かり難い。	⑤
		フェーズごとの保健活動について、フェーズをまたいで継続的に取り組む保健活動については、その内容をどのように判断していったらよいか悩ましいと思った。被災地の保健師としては、そこが悩むポイントであると思った。	⑬
		市の災害対策本部が設置され、その指示を確認した、地域防災計画に基づく、所属する部署の役割の活動を開始し、ある時期・フェーズで、保健師チームが結成され専門的に動きますということがどこかに明記する必要がある。(例：(本市の場合)避難所が開設され、1泊以上の避難が見込まれる場合など、災害規模が大きい場合は・・・)	⑰
		ガイド p3. 6)(1)：左側の項目があっても、具体的に何をしたら良いかわからない。例えば、1点目「保健活動の体制構築」は「どのような保健活動をするのか」、3点目「情報収集・発信」は「どこから情報収集し、どこへ発信するのか」を明記しておいてほしい	⑦
		フェーズごとに書かれている変更や修正内容を、具体的にどういう手順を踏んでやればいいのか、具体例を必要なところだけでもよいが、明記していただくとうありがたい。	⑳
	各フェーズに必要な活動内容の見直し	「災害フェーズにおける保健活動の全体像」で、要配慮者等対策、特に要医療の人は早めに対応していかなければいけないため、災害の規模にもよると思うが、フェーズ3よりももう少し早めな対応が必要と思う。	㉓
	初めての策定と改訂に関する記載内容の見直し	P2～の1)～5)は左欄が初めての策定における記載内容で、右は修正タイミングや修正内容と捉えたが、6)も同様の解釈でよいか。	㉔
		P.3～5の各フェーズの記載内容の項目が大きくまとまり過ぎて、実際に何をどう記載していったら良いか、各フェーズの項目の違いが分かり難い。本編 p3 の災害フェーズにおける保健活動の項目が、「はじめての策定における記載内容」の項目が大きすぎて何を含むのかが分からず、むしろ「自治体や関係機関の方針・体制の変更に応じた修正」の示されている項目を見ると、各項目の下位項目が示されているので、分かり易い。	⑤
	応援・派遣者に依頼する保健活動の整理の必要性の明示	6)災害フェーズにおける保健活動について、自組織の保健師と、応援派遣支援者に依頼可能な保健活動を整理して考えておくという文言の追記(各々担当する業務が明示されていると保健活動が円滑に進むと思われるため)。	⑰
	他の関連資料とのフェーズの捉え方の整合性	資料 11 6) 災害フェーズにおける保健活動のフェイズ 0～5の期間については、令和元年度策定の「災害時の保健活動推進マニュアル」日本公衆衛生協会全国保健師長会 P16～P19 に合わせていただければと思う。当市のようにマニュアルを策定していない自治体は参考にしている。	⑪
		保健師活動ガイドラインを見ると、前のフェーズで期間を延ばす表現があったので、実際はそのような対応になると思う	⑭
ガイド 7) 市町村、管轄保健所、都道府県本庁	被災市町村の統括保健師をサポートする支援体制や役割の明示	過去の災害対応時に、中長期になるにつれて今度の活動方針について統括として迷いが生じた。救護本部の縮小や外部支援者から内部での支援体制に切り替えるタイミングなど非常に迷った。その時に、大学支援関係者に話を聞いてもらったことで自分たちの活動の方向づけができ、そのことが非常に良かったと感じている。そのような被災地の統括をサポートする役割の必要性を感じている。それが県庁なのか保健所なのかは分からないがサポートは必要であると感じる。	⑱

の各役割と連携に関する改善点	市町村・管轄保健所・都道府県本庁との連絡体制や連絡先の図示の例示	別冊 p3.5、p5.7 市町村で規模が違うので難しいとは思いますが、緊急参集の連絡体制の図や県への連絡先が図で示されていると動きやすい。	⑧
ガイド 8) 要配慮者への支援に関する改善点	要配慮者への支援の提示内容の吟味	要配慮者がどのような対象なのか？ということ示さなくても良いのではないかという意見と、示した方が良いという意見がスタッフ間で別れた。自分としては入れた法が良いと思った。	④
	具体的な支援の流れや連携先との調整の例示	避難所の要配慮者の対応については、職員と保健師のみの配置になっており、課題である。職員以外が従事できるよう具体的な依頼の流れ、連携先との調整について詳細がほしい。	②①
ガイド 9) 応援派遣者の受け入れに関する改善点	受援決定基準や終了基準の具体例、流れなどの明示	県への応援要請：判断基準、受援方針、活動までの流れのイメージ	⑬
		実際の受援時には DMAT や姉妹都市からの応援派遣、など多数の関係機関を受け入れたため、基本的な受援の体制や方針などが明示されていると良いと思った。受援基準などは参考資料の明示があると良いと思った。また。イメージを具体化するために対応事例なども含まれているとありがたいと思った。	⑲
		受援決定基準や終了基準、どのように考えればよいのか、具体例まで示してほしい。	⑰
		9) 応援派遣の受け入れ については、受援体制としてマニュアルに必要な内容ではあることは十分理解できるが、実際にはイメージがつきづらく、庁内での協議も必要であることから、これを必ずマニュアルに入れるとなると難しいと考えられる。	⑪
	応援・派遣に関する都道府県との連携強化	ガイド p8, 9) 応援派遣の受入に関し、県との平常時からの共有が必要と感じた。	⑫
ガイド 10) 職員の健康管理・労務管理に関する改善点	具体的な内容の例示と活動時期の見直し	「災害に強い職場づくりを進めるための具体的な方法」とはどういう意味なのかが分かりにくい。具体的な方法を記載してほしいことと、この記述は、平時ではないのかと違和感があった。	⑰
		「災害を想定したメンタルヘルス研修の企画と運用」は平時ではないのかと違和感があった。	⑰
	初めての策定と改訂に関する内容の見直し	職員の健康管理は必須だが、はじめての策定における記載内容に「労務管理」が並列であると策定のハードルが上がるのではないかと感じる。また、24 時間以内（フェーズ 0～1）では実施できないように思われる。	⑳
ガイド 11) 平常時の活動に関する改善点	平常時の活動内容や改訂時期・タイミングの考え方の明示	平常時の活動と、どのように分けて考えるのかがわかりにくかった。	⑰
		「改定時期・タイミング」は、毎年を想定しているのか。具体的にどのように考えたらいいか	⑫

	連携が必要な地元の関係機関の例示	p 10 の 11) 平常時の活動の下から 5 つめのチェックボックスの項目「地元の関係機関へのマニュアルの周知・共有」のところで、災害の時に色んな関係機関と連携を図らないといけないと思うが、さらに地元の関係機関というのがどういう機関を指しているのか分かりにくい。	⑳
		平常時の活動の下から 5 つめの□の項目「地元の関係機関へのマニュアルの周知・共有」のところで、災害の時に色んな関係機関と連携を図らないといけないと思うが、さらに地元の関係機関というのがどういう機関を指しているのか、分かりやすい表現にすると良い。	㉑
ガイド 12) マニュアル策定の要項に関する改善点	要綱や要領を作成する必要性の見直し	(P10) 12) はマニュアルの中に盛り込む基本項目かどうか。要綱や要領として位置付けるかどうかは市町村によって異なるため、2 とは違う新しい項目の方が良いのではないかと感じた。基本項目にあることでマニュアル策定時に必須と捉え策定のハードルが上がるのではないかと考える。本自治体では保健活動方針（ガイドライン）に災害時保健活動マニュアルの作成を記載し組織的に位置付け、策定要綱はないが、災害時保健活動マニュアルを保健師・管理栄養士に加え、保健師の各所属課長・係長、総務課長、部長、危機管理課、理事者等に配付することにより、組織的に認識してもらうことができていたため。	㉒
		策定を試みたが、「12) マニュアル策定の要項」でストップした。	①
		別冊 p 8 「要綱」が例示されているが、要綱まで作る必要性はないと感じる。初めて策定する人（自治体）のハードルが高すぎる。研究班として要綱を求めるのが標準なのか？要綱を作成するほうが大変になるため、マニュアルの策定が業務として位置づけてやっていくということのほうが重要であり、実施しやすい。	⑪
見直し・改訂に関する改善点	見直し時の項目内容の再吟味	更新ポイントが多いと作り直しの際に負担になる可能性があるのでは、抜粋した見直しポイント一覧を別紙（別冊）で示すと分かりやすいのではないかと	④
	改訂のタイミングの目安の明示	マニュアル改訂のタイミングの目安があるとよい	⑫
	各自自治体の独自項目や地域特性を反映し記載することの明示	自治体の独自項目や地域住民の特徴の記載が加わると良い。本市の場合、住民に外国人が比較的多いことから平易な日本語による対応、自治体内に電車の駅がなく移動手段が車であることから車中泊が多くなることへの対応（改訂版による充実の段階でよい）	⑬
		市町村の人口規模ごと の ポイント や アドバイス	⑪
		人口規模により、市町で完結するのは、困難な場合もある。	⑫
	他自治体の避難者受け入れに対応できるガイドもあると良い	自治体の想定震度は「5 強」であり、市民の被災対策に加え、1.5 次や 2 次避難所対応地域となる可能性があり、それに対応できるマニュアル策定も必要と考えている。その際に活用できるガイドもあると良い。	⑬
別冊の内容に関する改善点	各項目の具体的な内容の例示	p1. 1.L2 「…被害想定…」は具体的に何を書いたら良いか。地域防災計画に掲載されていることを知らなかった。	
		p2. 1) (表の例) について、役割「…労務管理…」は人事課が担うのか？労務管理するには市の中で保健活動が理解されていないとにならない、指揮命令系統が明確である必要がある、マニュアルに具体的なシフト枠（時間）を載せたい	⑫

		p3. 6. 2) に（挿入）となっているが、何を挿入するのかわからない。全体像の表のことなのか、これ以外に何を求めているのか、説明が必要。	⑪
		p3. 6.災害フェーズにおける保健活動の記載は、具体的な例示があったらよいと思う。具体的に動いていない自治体の最初の一步にするには、フェーズごとの健康課題や対応の例示の追加が必要	③
		p5. 8.要配慮者への支援 において、各部署・各団体（民生委員なども含む）が別名簿を持っており重複訪問が起きる。要配慮者名簿の作成方法や工夫も含まれると良い	②
		p6. 9.1) 受援・受援終了の決定方法について、受援終了の基準はどのように考えたらよいか。具体的にわからない。例示ができると良い	①
		p6.1)受援・受援終了の決定方法は、入れる必要があるのか。基準の設定が難しい。例示ができると良い	③
		別冊案 p6「9.応援派遣者受入れの記載」の文中「受援においては被災自治体職員は被災者支援の全体統括の役割を担う」の「全体統括の役割を担う」という表現が漠然としていて分かりにくいいため分かりやすい表現にすると良い	⑬
		p7. 10.2) について、「管理監督者」とはどういう立場の人か、労務管理者とは異なるのか。「労務」という単語が入ると全市をイメージしがち。本マニュアルの範疇がわかると良い。「保健活動従事者の管理者」など	⑫
		p7. 10.2)「単純定型業務」とはどのような業務か	⑫
		p8. 13.「災害対応能力の獲得」や「災害の意識化」には何を書いたら良いのか。具体的な内容の例示が必要	①
		p10 必要物品 に、IC 関係の物品（タブレット）を入れてほしい。	⑫
	部門間の活動体制の図やフローシートの明示	別冊 p2. 1)（表の例）保健活動の体制として、総括部門と現場部門の編成が具体的にイメージしづらい。栄養士、歯科衛生士等も含めて、もう少し具体的に示す必要がある	②
		図やフローシートを使い、視覚的に共感を得る部分を、例えば所属と活動体制の連携図とかあると、発災時の行動を想定しやすいと思う。	⑪
		各自治体の保健師の所属と活動体制の連携図があると、発災時の行動を想定しやすいため、別冊 P.6 受援のための準備に組織の組織図を示すとよいという記載（説明）があると良い。	⑪
		マニュアルは普段（平常時に）読むもので、災害時にはマニュアルを読んでいる時間もないので、もっと分かりやすく、フローチャート式にして、そこは何ページを読むみたいな感じが良いと思った。	⑫
	迅速な行動化を促すアクションカードの例示	発災時にマニュアルを読み込んでいられないため、それぞれの役割の職員が一目見て動けるような優先順位表、箇条書きの行動表のようなひな型（アクションカード）があると良い。	⑨
新たに追記を考慮すべき内容	災害時における感染症対策の追記の必要性	能登半島地震の支援の際に、有症状者に対して他と同じゾーンでの避難であり、石川県の要項では分離はしないと明記されているとのことであった。感染症対策について、加えると良いと思った。	⑭
		各地域の避難所等の感染対策を、災害対策に応用していく時の視点を加えると良いと思った。	⑭
		要配慮者の支援、7 ページの辺りのところに、やはり感染対策の辺りが加わってもいいのか	⑫
	小規模自治体の場合の活動系統等の補足や追	保健師や保健活動ができる職員が大人数いる大規模自治体を想定したガイドである印象がある。当町のような保健活動を行う人材が限られている（4 名、全員同年代）小規模自治体で同様の運用はハードルが高いと感じた。	⑨
		小規模自治体の場合の活動系統等も盛り込んでもらえると、より実感がわきやすく、行動を起こしやすい。	⑨

	記の必要性	本マニュアルは、当町では保健師の業務としては考えにくい内容の記載がある。このマニュアルは大規模の市町を想定したマニュアルだと感じた。福祉部門も保健活動を担っており、情報もそちらが持っている。	⑦
	個人情報の取り扱いの留意点の追記の必要性	同 p 3 の 5)「緊急時の参集基準と留意事項」の「はじめて策定における記載内容」欄の「□携帯品、その他注意事項」に関して、個人情報の取り扱いに留意することについても入れると良い（関わる人の個人情報や、連携体制を取る中での取り扱いにおける留意点等）。	⑳
別冊の内容に関する改善点	各項目の具体的な内容の例示	p1. 1.L2「…被害想定…」は具体的に何を書いたら良いか。地域防災計画に掲載されていることを知らなかった。	
		p2. 1) (表の例) について、役割「…労務管理…」は人事課が担当のか？労務管理するには市の中で保健活動が理解されていないとならない、指揮命令系統が明確である必要がある、マニュアルに具体的なシフト枠（時間）を載せたい	㉒
		p3. 6. 2) に（挿入）となっているが、何を挿入するのかわからない。全体像の表のことなのか、これ以外に何を求めているのか、説明が必要。	㉓
		p3. 6.災害フェーズにおける保健活動の記載は、具体的な例示があったらよいと思う。具体的に動いていない自治体の最初の一步にするには、フェーズごとの健康課題や対応の例示の追加が必要	③
		p5. 8.要配慮者への支援 において、各部署・各団体（民生委員なども含む）が別名簿を持っており重複訪問が起きる。要配慮者名簿の作成方法や工夫も含まれると良い	②
		p6. 9.1) 受援・受援終了の決定方法について、受援終了の基準はどのように考えたらよい。具体的にわからない。例示ができると良い	①
		p6.1)受援・受援終了の決定方法は、入れる必要があるのか。基準の設定が難しい。例示ができると良い	③
		別冊案 p6「9.応援派遣者受入れの記載」の文中「受援においては被災自治体職員は被災者支援の全体統括の役割を担う」の「全体統括の役割を担う」という表現が漠然としていて分かりにくいいため分かりやすい表現にすると良い	㉓
		p7. 10.2) について、「管理監督者」とはどういう立場の人か、労務管理者とは異なるのか。「労務」という単語が入ると全市をイメージしがち。本マニュアルの範疇がわかると良い。「保健活動従事者の管理者」など	㉒
		p7. 10.2)「単純定型業務」とはどのような業務か	㉒
		p8. 13.「災害対応能力の獲得」や「災害の意識化」には何を書いたら良いのか。具体的な内容の例示が必要	①
		p10 必要物品 に、IC 関係の物品（タブレット）を入れてほしい。	㉒
	部門間の活動体制の図やフローシートの明示	別冊 p2. 1) (表の例) 保健活動の体制として、総括部門と現場部門の編成が具体的にイメージしづらい。栄養士、歯科衛生士等も含めて、もう少し具体的に示す必要がある	②
		図やフローシートを使い、視覚的に共感を得る部分を、例えば所属と活動体制の連携図とかあると、発災時の行動を想定しやすいと思う。	㉓
		各自治体の保健師の所属と活動体制の連携図があると、発災時の行動を想定しやすいため、別冊 P.6 受援のための準備に組織の組織図を示すとよいという記載（説明）があると良い。	㉓
		マニュアルは普段（平常時に）読むもので、災害時にはマニュアルを読んでいる時間もないので、もっと分かりやすく、フローチャート式にして、そこは何ページを読むみたい感じが良いと思った。	㉒
	迅速な行動化を促すアクション	発災時にマニュアルを読み込んでいられないため、それぞれの役割の職員が一目見て動けるような優先順位表、箇条書きの行動表のようなひな型（アクションカード）があると良い。	⑨

	ヨンカードの例示		
新たに追記を考慮すべき内容	災害時における感染症対策の追記の必要性	能登半島地震の支援の際に、有症状者に対して他と同じゾーンでの避難であり、石川県の要項では分離はしないと明記されているとのことであった。感染症対策について、加えると良いと思った。	⑭
		各地域の避難所等の感染対策を、災害対策に応用していく時の視点を加えると良いと思った。	⑭
		要配慮者の支援、7ページの辺りのところに、やはり感染対策の辺りが加わってもいいのか	⑳
	小規模自治体の場合の活動系統等の補足や追記の必要性	保健師や保健活動ができる職員が大人数いる大規模自治体を想定したガイドである印象がある。当町のような保健活動を行う人材が限られている（4名、全員同年代）小規模自治体で同様の運用はハードルが高いと感じた。	⑨
		小規模自治体の場合の活動系統等も盛り込んでもらえると、より実感がわきやすく、行動を起こしやすい。	⑨
		本マニュアルは、当町では保健師の業務としては考えにくい内容の記載がある。このマニュアルは大規模の市町を想定したマニュアルだと感じた。福祉部門も保健活動を担っており、情報もそちらが持っている。	⑦
	個人情報の取り扱いの留意点の追記の必要性	同p3の5)「緊急時の参集基準と留意事項」の「はじめて策定における記載内容」欄の「□携帯品、その他注意事項」に関して、個人情報の取り扱いに留意することについても入れると良い（関わる人の個人情報や、連携体制を取る中での取り扱いにおける留意点等）。	㉓

表 8. 災害時保健活動の推進に関する課題

カテゴリ	サブカテゴリ	コード	ID
災害時保健活動の推進における課題	マニュアル作成や見直しをきっかけに保健師間の共通認識を持つ必要性	自身の自治体だけでなく、全国で同じ思いを持ち、進んでいくためにはマニュアルの作成や見直しをきっかけとし、まずは保健師間から共通認識をもてるようになって良いと思う。	⑰
	被災時の支援を経験し通常業務と災害対応の並行した実施の難しさを痛感した	9月の台風時は、県北3市（日立・高萩・北茨城市）が線状降水帯による大雨により、水害が発生した。市内での被害の差が大きく通常業務を行いながらの災害対応の難しさを痛感した。	⑳
	平常時の保健活動を推進する必要性	被災地支援に行って、災害時の保健活動は平常時の保健活動が基本というところが改めて感じた。ケースの見立て、アセスメントはもちろん、関係各課との連携、関係機関、外部の人、地域の方々との顔の見える関係性とか、人々をよく知ることが、地域を把握することにつながる。改めてそこがやっぱり大事と坎じた。	⑭
		災害時の保健活動を円滑に行うためには、日ごろからの地域の把握（人・関係機関・役割等）や関係性ができていないと難しいと感じている。	㉔
	他部署・他職種・全庁的に理解を得ていく必要性	市全体の計画や動きがある中で保健衛生部門だけが異なる動きはできない。市全体の理解を得て体制を変えていく困難がある	①
		課としてのBCPと災害時保健活動との兼ね合いの難しさも感じている。	⑲
		マニュアル策定及び活用にあたっては、分散配置されている市町村内の横断的な参画と浸透が重要（部署横断的な連絡会議の設置と活用が有効である）	㉔
		危機管理部門の管理職は協力してくれるが、直属の課長の理解がなく協力を得られない。	②
		地域防災計画に記載されている分掌役割と災害フェーズにおける保健活動の内容に相違がある（災害フェーズにおける保健活動内容が詳しく記載されているので、こちらの方が動きはイメージしやすい）ため、防災計画を具現化しにくい。	⑧
		マニュアル策定にあたっては、防災主管課の協働も必須であり、そのためには上司の理解も必須。まずは上司や防災主管課に対し、災害時保健活動マニュアル策定の必要性を知ってもらうような働きかけが必要だと思った。	⑨
		当市は保健師が高齢・介護・健康づくり部門と分散配置されており、そのため市災害時の計画では所属した課での災害対応を行うこととなっている。健康づくり部門は保健師数が一番多いが、大規模災害時に確実に参集できる人数は少ない。また、高齢化率が年々高くなる現状から、大規模災害時の高齢者対応は必須となるため、高齢部門所属保健師だけでは対応できないことが予想される。大規模災害時は保健師が所属部門を超えて災害対応ができるようにしたい。	㉔
		要介護・要支援者等を対象とした救護所等の計画やマニュアル（の担当）は福祉部局でそこには保健師が3人いるが、災害時には業務量的には大きくなるので、そこと連携してやった方がいいのか、保健師を一元化してやっていくのがよいのかと思っていたが、一元化には利点があるのと本日の栃木市の保健師の発言を聞	⑮

		いて感じたため、長い時間かけて他部署等に理解してもらうことをやっていかなくてはいけないと思った。	
他部署や他職種も含んだマニュアル策定や研修の必要性		管理栄養士、歯科衛生士の職員数が少なく、各々の災害時活動マニュアルを策定するのが難しい現状にある。管理栄養士、歯科衛生士も含んだ災害時活動マニュアルの策定を求められる自治体も多いのではないかな。	⑤
		平常時の災害時保健活動の研修について、保健衛生に関する内容は結構あるが、分散配置されている福祉部門に関する内容がすくなく思う。基本的な考え方に関する研修があると大変有難い。研修の内容をもとに上司にも説明することができる。	④
		同僚の保健師の中でも予防系の保健師から研修内容を教えてくれるので役立つが、分散配置先でもこのようなことが必要になるというようなことも盛り込んでもらえるとう有難い。	④
		行き着くところが衛生部門や福祉や高齢部門など密に連携をとりながらということになると思う。職能として保健活動を推進していくために、他部門と連携して市の強みになっていくことと思う。	④
		分散配置が進んでいるため、分散配置の保健師の分野も巻き込んでいくことが必要と思っている。日々の業務で忙しい中、そこをどう巻き込んでいくかが課題である。	⑱
都道府県からマニュアル策定に対する市町村へ支援の必要性		県から市町村でマニュアル策定を努力義務や義務化してくれれば策定しやすい。消防防災課に宛てて文書を出し、マニュアル策定について必要性を周知して欲しい。	
		管内保健師業務連絡研究会などで、災害をテーマにした際に、マニュアルの策定を課題にしてくれると取組の機会に繋がる。	⑧
		都道府県が実施する「市町村保健師管理者能力育成研修」のプログラムに災害時保健活動が加わると市町村の中で取組みが推進するのではないかと考える（次期管理者の保健師向けの研修のため、災害時保健活動を考えることも必要。また、統括と同様に考えられる職員が増えると推進しやすくなると考える）。	⑳
		県本庁及び県保健所から提供される情報や研修機会の積極的活用が重要	㉑
県レベル・管内レベルの関係機関・関係部署との調整や合意形成の必要性		市の危機管理部門の担当職員に、保健師活動についてわかってもらうことが大変であった。県レベルの危機管理と災害医療との調整や擦り合わせをしていただくと、市の方は動きやすい。	㉑
		管内全体の災害対策本部の体制がわかりにくい。	⑲
保健所との連携強化の必要性		県保健所との連携が必要であると思う。災害対応を検討する際に今後医師会との連携も図りたいと考えている。台風被害の際にも医師会との連携を図り組織的な対応をしていく必要性を感じている。そのような各市町と関係期間との連携をバックアップするような保健所のサポートを期待する。	⑲
DHEAT 研修と市町村研修の効果的な連動の必要性		DHEAT 研修は都道府県職員のみが対象となっているため、DHEAT 研修を受講した県職員による市町村への伝達研修が定期的にあると市町村統括的部門の保健師のスキルアップに役立つのではないかと考える。DHEAT の役割を具体的に把握することで、市町村が避難所等で何を把握すべきか、また、EMIS の活用方法等を具体的に学ぶことができ、効率的・効果的なトレーニングだと考える。過去に保健所で伝達研修を受講し大きな学びとなった経験があるため。	㉑

	迅速に具体的な行動化につながる研修や訓練の必要性	EMIS などシステムがあることは知っているが、実際に活用できないような状態になっていない。非常に有用なシステムであると思うので、災害時に本来の機能が發揮できるよう平常時から準備しておく必要があると思う。	⑱
		実際の災害時に、県保健師が県防災マニュアルや災害時の保健師活動推進マニュアルを持ってきてくれて読むように言われたが読む時間もないし、読んでいる時間に他の事をしなくてはならないという状況だったので、今思えば普段から読んでおくものがマニュアルで、実際に使う時に読むものではないと経験から思っている。	⑲
	災害時保健活動への認識や優先順位を高める必要性	チームとしての動きを確認する場合は活発に行う必要があり必要だと思うが、優先順位が上がらないことが悩み	①
		全国各地で大規模災害が発生する中、保健師がいかに我が事として災害時保健活動をとらえ、住民の命を守るために円滑に活動を推進していくことができるようになるのか。	⑲
		災害時保健活動は平常時から検討しておかなくてはいけない内容とは感じており、マニュアルの必要性も感じるころではあるが、通常業務との兼ね合いや自身の職位の低さ関係もあり、なかなか取り組めていないのが現状。	⑨
	定期的にマニュアルを確認する時間や仕組みづくりの必要性	定期的にマニュアルを確認する時間を決めることや、課員・保健師等専門職、関係部署と読み合わせをする等、すべて覚えられなくても誰でも初動が取れるように準備することが不可欠だと思う	①
	マニュアル作成後の平時の活用の必要性	他市町で、マニュアルとアクションカードを上役で作成はしているが、実際の活用には不安があるなどと聞く。マニュアルは、作成後も災害時保健活動に関わる全保健師等で活用できるような研修を行うなど、平時の取組が重要であると思う。	⑲
		物理的準備も心の準備も計画策定に取り組んだり実務的な訓練を重ねることが必要と思う	①
	発災時に被災自治体の活動の振り返りができる機会やサポートの必要性	マニュアルの整備だけではなく、発災時に被災自治体の活動の振り返りができる機会やサポートが必要であると感じる。	⑱

表 9. 取り組みの中で望ましいと感じている点

カテゴリ	サブカテゴリ	コード	ID
取り組みの中での望ましいと感じている点	自治体内での災害時保健活動の理解やマニュアル作成、研修の必要性の理解がある	他都市災害応援派遣をきっかけに、市長、上席に全員参加による災害時保健活動マニュアル作成の必要性、定期的な活用のために全員参加による研修の必要性を理解してもらえたのが大きい。	⑰
		防災担当課に保健師が配置され、災害時の市役所全体の動きも保健師に伝える機会があり、全体の動きの中での自分たちの動きを理解するのに役立っている	⑰
	マニュアル作成を通して平時の研修や準備の必要性の認識が深まり毎年研修や訓練を行っている	マニュアル作成をして、平時の活動として、研修や必要な準備がわかり、毎年災害研修担当をつけ、実施していることは常にステップアップしていると感じる。	⑰
		経験者からの伝達講習を参考に、演習などを実施して、災害に備えていく。	⑰
		保健所が中心で実施した救護訓練や、防災課が企画した防災の話、机上訓練、避難所の解説訓練など実施している。	

表 10. 本ガイドに期待する位置付けや策定に関する意見

カテゴリ	サブカテゴリ	コード	ID
本ガイドに期待する位置付けや策定に関する意見	発災直後から中長期にわたる保健活動の役割の重要性の強調	過去の所属自治体での被災時の対応経験やこのたびの能登半島地震をみても災害時保健活動はやはり非常に重要であると実感している。災害時保健活動は直後だけではなく中長期的な活動が必要になるため、マニュアルでも必要な役割を明示していく必要があると思う。	⑥
	基本の方針を示すマニュアルづくりを支持する位置付け	現在策定しているマニュアルは、災害種別によらず基本的な内容を示したものである。今後は、より具体的にしていくために地震編や風水害編など災害種別も考慮していく必要があると思う。本ガイドも初めから災害種別を考慮するというよりは、基本の方針を示すようなマニュアルづくりを支持する位置付けと思っている。	⑱
	マニュアル作成・見直しに関する助言やサポート	策定したマニュアルに関する評価やアドバイスをいただける場があると、より取り組んでいけそう	⑫
	国や都道府県から本ガイドの周知があると活用につながりやすい	厚生労働省や都道府県から周知がされると活用につながりやすくなるのではないかと考える。	⑳
	本ガイドを保健師だけではなく首長や防災主管課も含め周知があるとよい	本ガイドが完成したら、保健師だけでなく、首長や保健師が所属する課の長や、防災課へ送ってほしい。	⑨
	本ガイドに関する研修実施による普及啓発の必要性	本研究成果が、策定への未着手や、関心の乏しい現場の保健師等の目に触れるかどうかが重要だと思う。成果を広報する、これから策定したいという意向のある自治体向けのオンライン研修などで演習をする等をすれば、動機づけにつながるのかもしれない。	⑰
		本ガイドや別冊が完成後、本ガイド（別冊含む）について、都道府県単位で周知の研修等の開催や、市町村の取組みを支援する方針が出されると、時間確保が困難な市町村も取組むことに積極的になるのではないかと考える（P11、活用具体事例の他自治体への支援イメージと同一）。	㉑
		保健師数が少ないので相談もできないので、迷ったときにアドバイスもいただけるとマニュアル策定に向けて意識変化や意欲にも繋がる。	⑧

表 11. 策定や見直しへの今後の展望

カテゴリ	サブカテゴリ	コード	ID
策定や見直しへの今後の展望	ガイドを活用した策定を推進したい	本ガイドを参考に策定を進めたい。	②
		甚大な被害をもたらした地震の発生もあり、市町村全体の災害への関心も高まっていると思う。このような機会を逃さずに、本ガイドが発信されることで、各自治体のマニュアル策定も進んでいくのではないかなと思う。	⑱
	庁内で分散配置されている保健師間で連携を図りたい	庁内保健師は分散配置状況だが連携を取り、情報共有して検討を進めたい。	②
		分散配置が進み、発災時も「気になる住民がいるので各部署で動きたい、動きます」という声がある。結果的に重複訪問になったりバラバラな動きになる。これを改善するための災害時の組織の作り方を考えていきたい。	②
		毎月行っている保健師定例会で、まずは話題にして進めていきたい。	⑦
	他部署・他職種と連携を図りたい	関係部署との日頃からの情報共有と連携方法の認識、保健師スタッフ間の活動への想像力を高める効果も期待できる。	⑰
		他部署メンバーも一緒に取り組む必要性を一層感じた。これを機に声をかけていきたい。	⑫
		正直、逃げていたところもある。他部署とも協働していかなければいけないと思う。	⑦
	計画策定や実務的訓練を重ねたい	物理的準備も心の準備も計画策定に取り組んだり実務的な訓練を重ねることが必要と思う	①
		経験者からの伝達講習を参考に、演習などを実施して、災害に備えていく。	⑰
	既存のマニュアル内容について保健師間で理解を深めたい	災害時は組織再編して保健師全員が1チームで動くことが市のマニュアルに明記されているが、それを知っている保健師がいない状況がある。これを周知する活動をマニュアルに入れたい。	⑫
	マニュアル策定時に受援方針を明確にしていきたい	過去の被災地としての対応経験から、受援について課題を強く感じている。令和元年の台風の際は、マニュアルも未策定の中、多くの応援・派遣の受け入れを行なったが、どう動いてもらうのか受援方針をその場で考えなければならなかった。もっと事前に受け入れ方針や担ってもらう活動、先を見通した方針などが検討されていれば、効率的・効果的に活動していただくことができたのではないかなと思う。応援・派遣のマンパワー調整も大変な中、貴重な時間を割いて来ていただけたので、無駄にならないように検討していく必要があると痛感している。そのためマニュアルにも受援方針を明確にしていかなければならないと感じている。	⑥
	自組織での研修や訓練の取り組みを推進していきたい	エリアチーム連絡会（本市独自の組織横断的な取組）における災害時保健活動の取組や、保健所で実施した研修（災害時の初動と受援の体制づくり）の伝達研修（グループワーク）は、本市のみでも行えるため、それらの取組を進めていきたいと考える（「市町村保健師の災害時保健活動遂行能力向上に係る教育教材活用のためのマニュアル」は把握しているものの上手く活用できていなかったため）。	⑳
	防災をテーマに地域住民と地域づくりの推進をすすめたい	防災というテーマで、話し合いの場を持つと、関心が高いため高齢者とか、要配慮者いろんな方に参加してもらえ、地域づくりを考えるのに役にたっている。	㉒